

令和6年10月

令和5年度 行政評価結果報告書

令和6年10月
政策部総合政策課

1 概要

令和5年4月にスタートした総合計画では、基本計画に掲げる「持続可能な行政運営」において、「施策評価のみからなる現行の行政評価を見直し、事務事業評価と施策評価からなる新たな行政評価システムを構築・運用します。」としている。

これを受け、令和5年度から新たな行政評価を実施しており、その評価結果について取りまとめたため、報告するものである。

2 評価の種類

(1) 施策評価

目標の達成状況など、施策の進捗管理を行うとともに、施策をより効果的・効率的に推進できるよう、事務事業の構成や予算配分等を見直し、その最適化を図るもの。

(2) 事務事業評価

事務事業を妥当性・有効性・効率性の視点等で評価し、より効果的・効率的に実施できるよう、事業手法等の最適化を図るもの。

＜評価の視点＞ ※該当項目の数が少なく、該当度合いが小さいほど高評価

◆妥当性

- ・市が事業へ関与する必要性が薄れている。
- ・社会情勢の変化など、時の経過とともに事業開始時の目的を見直す必要がある。
- ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向が見られる。
- ・市民ニーズを上回るサービス提供になっているなど、サービスの質や量などを見直す余地がある。
- ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。

◆有効性

- ・事務事業の成果が、施策の目的や目標の達成に貢献していない。
- ・国や県、民間が行っている事業と重複している。又は、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある。
- ・現状のまま事業を継続しても成果の向上が期待できない。
- ・さらに成果を向上させるには、事務事業の内容の工夫が必要である。
- ・事務事業の目的・目標を達成しても、成果は十分といえない（成果がはっきりしない）。

◆効率性

- ・民間などの他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である。
- ・単位あたりの費用が前年度より悪化している。
- ・デジタル化等の事務改善、契約や人員の見直し等によりコスト削減の余地がある。
- ・コスト全体に占める市の負担（補助）割合を下げる余地がある。
- ・事業内容を部分的に廃止又は縮小しても成果の達成が可能である。

3 評価の対象

(1) 施策評価

総合計画の基本計画に掲げる 26 施策

(2) 事務事業評価

(1) の 26 施策を構成する事務事業のうち、市に裁量権があり、創意工夫により成果の拡充やコスト削減を行う余地がある事務事業

<評価対象外の事務事業>

以下のいずれかに該当する事務事業は評価の対象外とする。

- ① 市に裁量権の無い事業（法定受託事務等）
- ② 組織や職員を管理するための経常的な内部管理事務費のみの事業
- ③ 一部事務組合等への負担金のみの事業
- ④ 事務諸経費やこれに類する事業
- ⑤ その他評価に適さないと考えられる事業

4 評価方法

(1) 事中評価（中間評価）

各施策・事務事業について、前年度の事後評価結果や当該年度途中までの実施状況を踏まえた総合評価を行い、翌年度の予算編成に向けた方針を決定するもの。

(2) 事後評価（総括評価）

各施策・事務事業について、年度毎の実施結果や成果、課題等を整理し、1 年間の総括評価を行うもの。

5 各評価シートの内容

別紙「施策評価シート 記入項目の説明」、「事務事業評価シート 記入項目の説明」のとおり

6 評価の流れ（令和 5 年度評価）

年月	内容	備考
令和 5 年 8～9 月	事中評価（施策・事務事業）	令和 6 年度当初予算編成に向けた中間評価
10 月	ヒアリング	二役、政策部長出席
(11 月～)	(予算編成)	(行政評価の結果を予算編成に反映)
令和 6 年 8 月	事後評価（施策・事務事業）	令和 5 年度の総括評価 ※決算委員会において報告

7 評価結果

別紙施策評価シート及び事務事業評価シートのとおり

主担当課	
関係課	

1 施策の位置付け

政策	
施策	
目指すまちの姿	
基本方針	

<説明> 1 施策の位置付け
各施策の総合計画での位置付けについて記載しています（総合計画の内容を転記）。
※項目によっては、施策の状況に応じて、内容の見直しを行っている場合があります。
（以下、総合計画転記項目共通）

2 施策の目標

指標	単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）			
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1						
2						
3						
4						
5						

<説明> 2 施策の目標
総合計画に掲げる各施策の目標となる指標と年度毎の目標値と実績値（年度末時点）を記載しています。

3 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）

今後の主な取組 1

名称									
概要									
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1									
2									

<説明> 3 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）
総合計画に掲げる今後の主な取組毎に、関係する事務事業の基本情報や今後の方向性（重点化等）を記載しています。

【記載項目】

- ・名称・概要：総合計画の今後の主な取組から転記しています。
 - ・事務事業名～事業費：各事務事業評価の内容を転記しています。評価対象外の事務事業の場合は、各年度の決算額・予算額を記載しています（※決算額は千円未満切上）。
 - ※複数の今後の主な取組に関連する事務事業は、施策番号順で2回目の記載から事務事業名に【再掲】と標記しています。
 - ・重点化：施策を構成する全ての事務事業のうち、重点化する事務事業を2つ以内で選択し、優先度が高い順に「◎」「○」を記載しています。また、縮小する事務事業には「△」を、休廃止する事務事業には「×」を記載しています。
 - ・今後の方向性：各事務事業評価の内容を転記しています。評価対象外の事務事業の場合は「－」と記載しています。
- （※予算要求前の方針のため、方向性（コスト）と実際の予算額が異なる場合があります。）

今後の主な取組 2

名称	
概要	
番号	
1	
2	
3	
4	
5	

4 施策の評価

（1）事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	<説明> 4 施策の評価（1）事中評価 施策の目的や目標の達成に向け、事務事業の構成や予算配分の評価、重点化する事務事業の方針などを記載しています。（※令和5年度の評価は、令和6年度に向けた実施方針です。） 【記載項目】 ・①事業構成の適正性：施策の目的・目標達成の観点から、手段となる各事務事業について、その構成や予算配分等が適切かどうかの評価を行っています。 ・②事業の重点化：翌年度に向け、重点化する事務事業についての方針や狙い等を記載しています。 ・③役割分担の妥当性：施策の推進に当たり、国・県、民間等の外部団体や庁内他部署との連携など、役割分担が妥当かどうかを評価しています。
②事業の重点化	
③役割分担の妥当性	

（2）事後評価

①施策指標の要因分析	<説明> 4 施策の評価（2）事後評価 施策目標の達成状況、成果、課題など、1年間の総括評価を記載しています。 【記載項目】 ・①施策評価の要因分析：「2 施策の目標」に掲げた各指標について、R5年度の目標達成・未達成の状況やその要因分析を記載しています。 ・②施策の定性評価：①の指標のように、数値で定量的に把握できない施策効果（例：利便性向上、負担軽減）について、その効果の有無や度合い、課題などを評価しています。
②施策の定性評価	

○実施計画

事務事業名						担当課						
目的	対象					政策体系						
	意図											
手段						新規／継続						
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	＜説明＞○実施計画 各事務事業の目的や事業内容、予算・決算額など、基本情報を記載しています。 【主な記載項目】 ・目的：「対象」と「意図」に分け、誰（対象）を、どのような状態にしたい（意図）で記載しています。 ・手段：目的を達成するための手法（事業概要）を記載しています。 ・年度別事業内容：各年度の詳細な実施内容（予定）を記載しています。 ・事業費・財源：各年度の予算額または決算額について、主な費目の内訳や財源の内訳を記載しています（※決算額は千円未満切上。端数未調整のため、総額と一致しない場合があります。）											
事業費 ・財源	総事業費（千円）											
	特定		一般		特定		一般		特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		評価指標(単位)	
年度	現状値	R5	
中間値(事中評価)	()		
実績値(事後評価)			
目標値			
＜説明＞○評価指標 各事務事業の活動や成果を把握するための指標を設定し、各年度の目標や実績を記載しています。 【記載項目】 ・評価指標：事務事業の活動や成果として、原則、毎年度把握可能な指標を記載しています。 ・中間値（事中評価）：事中評価実施時点（例年9月頃）で、指標の実績が把握可能な場合は、その実績値を記載しています。 ・実績値（事後評価）：年度末時点の指標の実績値を記載しています。 ・目標値：作成時点（R4年度）で把握可能な最新の指標実績を現状値とし、それを踏まえて各年度の目標値を設定しています。			
評価指標(単位)		評価指標(単位)	
年度	現状値	R5	
中間値(事中評価)	()		
実績値(事後評価)			
目標値			

○事中評価

評価視点		総合評価		今後の方向性	
妥当性				成果	
有効性				コスト	
効率性					
前年度の課題等に対する取組状況		＜説明＞○事中評価 各事務事業を妥当性・有効性・効率性の視点で総合評価し、翌年度に向けての方向性を記載しています。 （※令和5年度の評価は、令和6年度に向けた事業実施・予算要求の方向性です。） 【記載項目】 ・評価視点：3つの評価視点で、4点満点の点付けをしています（4：高い、3：やや高い、2：やや低い、1：低い）。 妥当性：市が関与する必要性があるかなど、事務事業の実施の妥当性を評価しています。 - 有効性：施策目標の達成に貢献しているかなど、事務事業の有効性を評価しています。 - 効率性：コスト削減の余地があるかなど、事務事業の効率性を評価しています。 - 総合評価：評価視点を踏まえ、事務事業の総合評価を行っています（A：計画どおりに事業を進めることが適当、B：事業の進め方の改善を検討、C：事業の規模・内容・主体の見直しを検討、D：事業の統合・休廃止を検討）。 - 今後の方向性：翌年度に向けた事業の方向性を記載しています。 成果：事業の成果の方向性（拡充、現状維持、縮小、休廃止）を記載しています。 - コスト：翌年度の当初予算要求に向けた方向性（拡充、現状維持、縮小、皆減）を記載しています。 （※予算要求前の方針のため、方向性と実際の予算額が異なる場合があります。） （例：「コスト」を拡大としているが、予算額は前年度と同額など） ・前年度の課題等に対する取組状況：前年度の課題等に対して、当該年度から改善等を実施した場合は、その内容を記載しています（※令和5年度から評価を行っているため、令和5年度評価は全て空欄です。）。 ・当該年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等：4月から評価シート作成時点（例年9月頃）までに新たに発生した課題等がある場合は、その内容を記載しています。			
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等					
新年度の要求事項（改革・改善案）					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	＜説明＞○事後評価 各事務事業の取組内容、成果、課題など、1年間の総括評価を記載しています。 【記載項目】 ・取組内容：1年間に取り組んだ内容を記載しています。 ・成果：指標で定量的に把握できない内容を含め、1年間の事業の成果を記載しています。 ・課題：年度末時点で把握している課題（改善等ができていないもの）を記載しています。	
成果		
課題		

施策・事務事業評価シート一覧

施策・事務事業		主担当課	関係課		ページ
施策1	若い世代が安心して出会い・産み育てられる環境の整備	こどもみらい課	総合政策課		10
	結婚支援事業	総合政策課			11
	母子相談支援事業	こどもみらい課			12
	母子健康診査事業	こどもみらい課			13
	産前産後支援事業	こどもみらい課			14
	出産・子育て応援事業	こどもみらい課			15
施策2	充実した子育て環境の提供	こどもみらい課	社会教育課	就学前教育課	16-17
	子育て支援事業	こどもみらい課			18
	子育て支援センター運営事業	就学前教育課			19
	教育支援体制整備事業	就学前教育課			20
	子育てファミリーサポートセンター運営事業	こどもみらい課			21
	児童館管理運営事業	こどもみらい課			22
	放課後児童クラブ管理運営事業	こどもみらい課			23
	幼児クラブ運営補助事業	こどもみらい課			24
	少年団体運営補助事業	社会教育課			25
	P T A 連合会運営補助事業	社会教育課			26
	玉野市少年少女発明クラブ運営補助事業	社会教育課			27
	二十歳の式事業	社会教育課			28
	おかやま子ども応援事業	社会教育課			29
	奨学金貸付事業	社会教育課			30
施策3	子育て負担の軽減	こどもみらい課			31-32
	こども医療費助成事業	こどもみらい課			33
	児童福祉年金交付事業	こどもみらい課			34
	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	こどもみらい課			35
	子ども家庭総合支援拠点運営事業	こどもみらい課			36
	母子・父子家庭自立支援給付金事業	こどもみらい課			37
	要観察児教室事業	こどもみらい課			38
施策4	教育環境の充実	教育総務課			39
	小学校大規模改造事業	教育総務課			40
	中学校大規模改造事業	教育総務課			41
	GIGAスクール支援事業	教育総務課			42
	玉野市立学校適正規模化計画策定事業	教育総務課			43
施策5	学校教育の充実と地域人材の育成	学校教育課	社会教育課		44-45
	グローバル人材育成事業	学校教育課			46
	教職員スキルアップ事業	学校教育課			47
	たまのの魅力再発見・発信事業	学校教育課			48
	教育サポートセンター管理運営事業	教育サポートセンター			49
施策6	生涯学習活動の推進	社会教育課			50
	講座開催事業	社会教育課			51
	講座事業	社会教育課			52
	地域人づくり大学事業	社会教育課			53
	生涯学習センター管理運営事業	社会教育課			54
	社会教育施設管理運営事業	社会教育課			55
	公民館管理運営事業	社会教育課			56
	公民館整備事業	社会教育課			57
	図書館管理運営事業	社会教育課			58

施策 7	芸術・文化活動の推進	社会教育課			59
	文化協会運営補助事業	社会教育課			60
	市民コンサート事業	社会教育課			61
	芸術文化振興事業	社会教育課			62
	文化・スポーツ顕彰事業	社会教育課			63
	トップアスリート・トップアーティスト招聘事業	社会教育課			64
	文化財保護事業	社会教育課			65
	町並み保存拠点施設管理事業	社会教育課			66
施策 8	スポーツ活動の推進	社会教育課			67
	社会体育事業関係事務	社会教育課			68
	玉野市スポーツ協会運営補助事業	社会教育課			69
	玉野スポーツセンター運営補助事業	社会教育課			70
	体育施設管理運営事業	社会教育課			71
施策 9	健康で暮らせる環境づくりの推進	健康増進課	病院事業管理課	保険年金課	72-73
	健康増進事業	健康増進課			74
	特定健康診査等事業	保険年金課			75
	食育推進事業	健康増進課			76
	予防接種事業	健康増進課			77
	休日急患診療事業	健康増進課			78
施策10	地域福祉の充実	福祉政策課			79
	保護司会運営補助事業	福祉政策課			80
	民生委員関係事業	福祉政策課			81
	避難行動要支援者調査関係事業	福祉政策課			82
	玉野市社会福祉協議会運営補助事業	福祉政策課			83
	ふれあいのまちづくり事業	福祉政策課			84
	生活困窮者自立支援事業	福祉政策課			85
施策11	障害者福祉の充実	福祉政策課			86
	身体障害者福祉連合会運営補助事業	福祉政策課			87
	地域生活支援事業（任意事業）	福祉政策課			88
	身体・知的障害者相談事業	福祉政策課			89
	人工透析治療者通院費給付事業	福祉政策課			90
	在宅重度心身障害者介護手当給付事業	福祉政策課			91
	障害者タクシー助成事業	福祉政策課			92
施策12	高齢者福祉の充実	長寿介護課			93-94
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業（補助分）	長寿介護課			95
	老人クラブ運営補助事業	長寿介護課			96
	地域ふれあい活動事業	長寿介護課			97
	シルバー人材センター運営補助事業	長寿介護課			98
	地域介護予防活動支援事業	長寿介護課			99
	地域リハビリテーション活動支援事業	長寿介護課			100
	成年後見制度利用促進運営事業	長寿介護課			101
	成年後見制度利用支援事業	長寿介護課			102
	認知症初期集中支援推進事業	長寿介護課			103
	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	長寿介護課			104
	緊急通報システム事業	長寿介護課			105
	在宅医療・介護連携推進事業	長寿介護課			106
	地域ケア会議推進事業	長寿介護課			107
	生活支援体制整備事業	長寿介護課			108

施策13	防災・減災対策の推進と地域防災力の充実強化	危機管理課			109
	災害対策事業	危機管理課			110
	非常通信機器管理事業	危機管理課			111
	自主防災組織育成事業	危機管理課			112
施策14	火災・事故・救急等への適切な対応	消防総務課			113
	救急業務管理運営事業	消防総務課			114
施策15	交通安全・防犯対策と消費者保護の推進	公共施設交通政策課	市民課		115
	玉野市交通安全対策協議会運営補助事業	公共施設交通政策課			116
	消費生活事業関係事務	市民課			117
施策16	産業の振興と継続的な発展	商工観光課			118-119
	中小企業ステップアップ支援事業	商工観光課			120
	中小企業保証融資関係補助事業	商工観光課			121
	魅力ある職場環境づくり応援事業	商工観光課			122
	商業振興対策事業	商工観光課			123
	創業アシスト奨励金事業	商工観光課			124
	玉野市勤労者融資貸付事業	商工観光課			125
	地元就職促進事業	商工観光課			126
	定住促進協力企業等発信事業	商工観光課			127
	企業立地促進事業	商工観光課			128
	ワーケーション事業	商工観光課			129
施策17	観光の振興	商工観光課			130-131
	観光施設管理運営事業	商工観光課			132-133
	渋川海水浴場管理運営事業	商工観光課			134
	玉野市観光協会運営補助事業	商工観光課			135-136
	玉野まつり振興会運営補助事業	商工観光課			137
	たまの港フェスティバル運営補助事業	商工観光課			138-139
	特産品協議会運営補助事業	商工観光課			140
	瀬戸内国際芸術祭開催事業	商工観光課			141
	観光おもてなし推進事業	商工観光課			142
施策18	農業・水産業の活性化	農林水産課			143-144
	地域農業再生事業	農林水産課			145
	新規就農・担い手育成事業	農林水産課			146
	地域農産物振興事業	農林水産課			147
	ため池改良事業	農林水産課			148
	農道・農業水路改良事業	農林水産課			149
	農道・農業水路管理事業	農林水産課			150
	ため池管理事業	農林水産課			151
	森林環境整備事業	農林水産課			152
	森林病虫害駆除事業	農林水産課			153
	山林管理事業	農林水産課			154
	水産資源回復推進事業	農林水産課			155
	漁業経営支援事業	農林水産課			156
施策19	安全で安心して暮らせる生活環境の保全	環境保全課	農林水産課		157
	児島湖浄化事業	環境保全課			158
	環境測定事業	環境保全課			159
	鳥獣被害対策事業	農林水産課			160

施策20	安全で快適な生活空間の確保	都市計画課	土木課		161-162
	駐車場・駐輪場管理運営事業	都市計画課			163
	空家等対策事業	都市計画課			164
	市営住宅管理事業	都市計画課			165
	市営住宅整備事業	都市計画課			166
	市有住宅管理事業	都市計画課			167
	既設市営住宅改善事業（補助分）	都市計画課			168
	児童遊園地管理事業	都市計画課			169
	公園緑地維持管理事業	都市計画課			170
	道路メンテナンス事業	土木課			171
	道路維持管理事業	土木課			172
	道路新設改良事業（市単独分）	土木課			173
	橋りょう維持管理事業	土木課			174
	街路灯施設整備事業	土木課			175
	交通安全施設整備事業（市単独分）	土木課			176
	建築物耐震診断等補助事業	都市計画課			177
	河川排水路維持管理事業	土木課			178
	河川排水路新設改良事業	土木課			179
施策21	交通基盤の充実	公共施設交通政策課			180
	公共交通運営事業	公共施設交通政策課			181
施策22	上・下水道施設の機能維持と効率的な運営	水道課	下水道課		182
施策23	ごみ処理施設と斎場・霊園の適正な運営	環境保全課	市民課		183-184
	環境衛生施設整備補助事業	環境保全課			185
	コンポスト容器設置補助事業	環境保全課			186
	家庭系ごみ有料化事業	環境保全課			187
	リサイクルプラザ管理運営事業	環境保全課			188
	じん芥収集事業	環境保全課			189
施策24	人権施策・男女共同参画の推進	総務課	社会教育課		190
	男女共同参画推進関係事務	総務課			191
	人権教育推進事業	社会教育課			192
施策25	多様な地域主体の連携による地域活動の促進	協働推進課			193-194
	協働のまちづくり推進事業	協働推進課			195
	コミュニティ振興事業	協働推進課			196
	コミュニティ協議会運営補助事業	協働推進課			197
	コミュニティハウス管理事業	協働推進課			198
	地域自治活動促進事業	協働推進課			199
施策26	移住定住とシティプロモーションの推進	総合政策課	秘書広報課		200
	定住推進事業	総合政策課			201
	地域おこし協力隊事業	総合政策課			202
	シティセールス推進事業	秘書広報課			203-204
	広報紙発行事業	秘書広報課			205
	放送番組管理事業	秘書広報課			206
	ホームページ運用事業	秘書広報課			207
	グロスターホームステイ事業	秘書広報課			208

令和5年度 施策評価シート

主担当課	こどもみらい課
関係課	総合政策課

1 施策の位置付け

政策	1	希望をもって安心して子育てできるまち
施策	1	若い世代が安心して出会い・産み育てられる環境の整備
目指すまちの姿	結婚を希望する人たちを応援するとともに、安心して子どもを産み育てられる環境を整備します	
基本方針	結婚を希望する人に向けて、岡山県と連携し、出会いの機会の提供を推進するとともに、市内の企業と協力し、地域ぐるみでの結婚支援体制を構築します。 また、妊娠期から子育て期の不安や悩みを軽減するため、スマホアプリなどで必要な世代が的確なタイミングで情報収集できる相談体制の充実・強化等、切れ目のない子育て支援環境を整備します。	

2 施策の目標

指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	たまの縁むすび・子育て協力事業者の登録数	社	0	25 5	50	75	100
2	子育ての環境が整っていると感じている市民の割合	%	55.0	68.0 41	70.0	72.0	74.0

3 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）

今後の主な取組 1

名称	結婚を希望する人たちを応援する体制の強化								
概要	個人の自由な選択を尊重しつつ、市内事業者や岡山県と連携し、結婚支援に関する情報の提供や結婚を希望する若い世代を後押しするため、結婚後の不安を軽減するなど、地域ぐるみで結婚を希望する人たちを応援する気運を醸成します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	結婚支援事業	総合政策課	3,094	7,600				現状維持	縮小

今後の主な取組 2

名称	安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援体制の充実								
概要	安心して子どもを産み育てられる環境の整備や家庭の状況に応じて、悩みや不安を相談できる体制の充実に努めます。また、子育て世代包括支援センターでは、妊娠期から子育て期にわたる多様なニーズを把握し、関係機関との連携を図りながら、切れ目のないきめ細やかな子育て支援体制の充実・強化に取り組みます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	母子相談支援事業	こどもみらい課	1,364	20,660			○	拡充	縮小
2	母子健康診査事業	こどもみらい課	34,668	42,237				現状維持	縮小
3	産前産後支援事業	こどもみらい課	887	1,381			◎	拡充	現状維持
4	出産・子育て応援事業	こどもみらい課	36,347	31,829				拡充	現状維持
5	不妊・不育治療費助成事業	こどもみらい課	—	1,200				—	—

4 施策の評価

（1）事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	子どもを安心して産み育てる支援として、母子相談、母子健診は従来から重要な事業であり、産前産後支援は国の出産子育て応援事業と連携しており、適正な事業構成をとっている。また、結婚支援事業は、効果的なPR手法に課題があるものの、結婚を希望する若い世代への側面的支援であり、施策の目的を達成するための事業として適正である。
②事業の重点化	産前産後支援事業を必要な時期にサービスを提供できるよう、出産子育て応援事業や母子相談事業、母子健康診査事業との連携を強化し、一体的に実施していく。
③役割分担の妥当性	産前産後支援事業や母子相談支援事業は、子育て支援拠点の子育て支援センター、児童館等とより一層綿密に連携する必要があると考える。結婚支援事業については、市内事業者の協力、県の結婚支援システムとの連携、また地域おこし協力隊の活用などさらに効果的な情報発信により事業周知を図っていく必要がある。

（2）事後評価

①施策指標の要因分析	「子育ての環境が整っていると感じている市民の割合」は41%となっており、令和3年度の55%と比較して低くなっている。子どもの年齢に応じて求める環境が異なることから、住民のニーズを詳細に把握し、対策を講じる必要がある。
②施策の定性評価	安心して子どもを産み育てられる切れ目のない支援体制として、相談業務及び各種健康診査をはじめとするさまざまな事業について継続的に実施することが望まれる。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		結婚支援事業						担当課		総合政策課	
目的	対象	子育て世代や結婚希望者						政策体系		1-1	
	意図	結婚から子育て期間に対する若者世代の不安を解消し、市内で結婚や子育てをしてもらう。									
手段	市内の民間業者に本市の子育て支援や県の結婚支援施策の広報役を担ってもらい、地域ぐるみでの結婚支援体制を構築する。また、結婚後の新生活に係る引越費用や家賃等の補助を行う。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	結婚新生活支援事業補助金		結婚新生活支援事業補助金								
	おかやま縁むすびネット特設会場の設置		おかやま縁むすびネット特設会場の設置								
	結婚支援体制強化事業		結婚支援体制強化事業								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		3,094	総事業費（千円）		7,600	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	結婚新生活支援補助		3,092	結婚新生活支援補助		7,500					
	消耗品費		2	消耗品費		100					
	特定	2,062	一般	1,032	特定	5,050	一般	2,550	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		結婚支援に係る民間事業者への依頼件数（件）					評価指標(単位)		結婚新生活支援事業補助金交付世帯数				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	65					中間値(事中評価)	(R4)	0				
実績値(事後評価)		79					実績値(事後評価)		9				
目標値	67	100	100	100	100		目標値	10	15	20	20	20	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	2	やや低い				コスト	② 縮小
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			市内事業者へ、昨年度と同程度の協力依頼を行っているが、協力事業者の登録数が増加しない。その要因として、インセンティブが少ないことが考えられる。また、結婚新生活支援事業補助金は条件が緩和したにもかかわらず、申請件数・交付件数が伸びていないため、新たな周知広報の検討が必要である。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			事業者のインセンティブを工夫するなど、協力事業者を増加させるための取組を検討する。 結婚新生活支援事業をPRするため、地域おこし協力隊と連携をしながら、市HPや広報誌以外の新たな手法で事業周知を行う。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	結婚支援体制強化事業については、昨年度と同様に理美容組合を中心に事業周知を行った。さらに、R6年1月からは、地域おこし協力隊と連携し、個人経営の事業者を中心にPRを展開した。 結婚新生活支援事業補助金は、市民課で婚姻届提出時のチラシによる周知のほか、広報誌やSNSでの周知を行った。					
成果	結婚支援体制強化事業について、地域おこし協力隊と協力しながら事業の周知を図ったが、協力事業者の新規登録までには至らなかった。 結婚新生活補助金については、年度終盤に申請が多くあったものの、補助額・補助件数ともに見込みの半数程度にとどまった。					
課題	協力事業者へ登録することのインセンティブの検討を進める。 結婚新生活支援事業補助金については、若者へ周知することで申請も増加すると考えられるため、若者への効果的な周知方法を検討するとともに、引き続き岡山県の結婚支援システム「おかやま縁むすびネット」等と連携して事業の周知や協力事業者の拡大を目指していく必要がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		母子相談支援事業							担当課		こどもみらい課	
目的	対象	妊産婦、子育て世帯及び子ども							政策体系		1-1	
	意図	安心・健康に子どもを産み・育てられるようにする										
手段	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応するとともに、各種教室を開催する。							新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6			R7			R8			
	玉野市子育て世代包括支援センター		こども家庭センター									
	親子健康手帳交付		親子健康手帳交付									
	妊産婦、乳幼児保健指導		妊産婦、乳幼児保健指導									
	育児相談、発達相談		育児相談、発達相談									
	母親学級、両親学級		母親学級、両親学級									
	母子訪問事業		母子訪問事業									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		1,364		総事業費（千円）		20,660		総事業費（千円）			
	報償金		46		報償金		31					
	消耗品費		240		消耗品費		480					
	郵便料		2		使用料		2,011					
	電信料		82		借上料		8,250					
	委託料		855		委託料		9,447					
	その他		142		その他		441					
	特定	475	一般	890	特定	15,023	一般	5,637	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		この地域で子育てをしたいと思う親の割合(%)					評価指標(単位)		妊娠・出産について満足している者の割合(%)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R 3)	95.0					中間値(事中評価)	(R 3)	-				
実績値(事後評価)		95.0					実績値(事後評価)		-				
目標値	96.6	97.0	98.0	99.0	99.5		目標値	92.0	93.0	93.5	94.0	95.0	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	4	高い				コスト	② 縮小
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		今年度から母子保健業務の窓口を「こども家庭支援室」に統合し、妊娠の届出をはじめとした各種母子保健に関する手続が、本庁でのその他の手続とともにワンストップでできるようになった。人員体制では、母子保健を担当する保健師、助産師を本庁に増員し、庁内や庁外機関と連携・強化が図れている。その一方で、各種相談事業は昨年どおり「すこやかセンター」で実施していることや市内に類似した相談事業があることから、市民の利便性も含め、事業実施場所や教室の体制（従事者等も含め）について再検討が必要。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		こども家庭センター設置に向けて母子保健・子育て支援体制の見直しを含め、事業の内容・予算を検討する必要がある。具体的には、健康増進課が実施している育児相談事業と子育て支援センターや児童館等の子育て支援拠点及び利用者支援事業などで実施している各相談業務の洗い出しを行い、費用対効果の向上を図る。また、子育てアプリの機能拡大を行い、子育て世代が使いやすいデジタル環境を整備する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	R6年度のこども家庭センター設置に向けて、母子保健・子育て支援体制の見直しや、関係機関と事業のすり合わせを行った。具体的には、市民の利便性や、子育て家庭と地域の子育て支援拠点を繋ぐ切っ掛けとなるように、育児相談・離乳食相談を子育て支援拠点で行えるよう関係機関と実施方法を協議した。					
成果	各種母子保健に関する手続が本庁でワンストップに行えることで、市民の利便性や相談のしやすさに繋がっている。また、保健師以外に助産師、心理士、子ども家庭支援員などの多職種が所属していることで、様々なライフステージの相談に対応できる体制ができた。					
課題	こども家庭センターとして安心安全な妊娠、出産に向けた支援を行えるよう、今後も他機関との連携や事業の協働運営などに向けた協議が必要。また、子育て世代が使いやすい機能の導入など、子育てアプリの機能拡充も次年度に向けた検討課題と考える。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		母子健康診査事業							担当課		こどもみらい課			
目的	対象	妊産婦、子ども									政策体系		1-1	
	意図	安心・健康に子どもを産み・育てられるようにする												
手段	各種健康診査を実施する。									新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8				
	妊婦健康診査事業			妊婦健康診査事業										
	妊婦の歯科健診			妊婦の歯科健診										
	産婦健康診査事業			産婦健康診査事業										
	乳児健康診査事業			乳児健康診査事業										
	9～10か月児健診			9～10か月児健診										
	1.6歳児健診、3歳児健診			1.6歳児健診、3歳児健診										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		34,668	総事業費（千円）		42,237	総事業費（千円）			総事業費（千円）				
	報償金		528	報償金		181								
	消耗品費		330	消耗品費		320								
	印刷製本費		1,210	印刷製本費		1,083								
	補助金		324	補助金		825								
	委託料		31,709	委託料		39,395								
	その他		570	その他		433								
	特定	3,897	一般	30,771	特定	3,380	一般	38,857	特定		一般		特定	

○評価指標

評価指標(単位) 3歳児健診受診率						評価指標(単位) この地域で子育てをしたいと思う親の割合【3歳児】(%)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R 3)	94.0				中間値(事中評価)	(R 3)	94.7			
実績値(事後評価)		100.0				実績値(事後評価)		96.0			
目標値	97.4	97.5	98.0	98.0	98.0	目標値	97.6	98.0	98.5	98.6	98.8

評価指標(単位) 育てにくさを感じたときに対処できる親の割合【3歳児】(%)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R 3)	84.2				中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)		87.5				実績値(事後評価)					
目標値	80.9	82.0	83.0	85.0	86.0	目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	② 縮小
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			少子化による乳幼児健診の受診者数の減少に伴い、従事者数等の健診体制の見直しが必要である。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			受診者数に応じた適切な人員配置にする。少子化に伴う事業費の見直しを行う。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）										
取組内容	・妊産婦健診、乳児健診及び法令健診である1歳6か月児健診と3歳児健診等を実施する中で、切れ目のない支援の提供および子育てに関する情報提供に努めた。 ・集団健診に関しては、受診者数に応じた従事者の適切な人員配置や事業費の見直しについて検討した。										
成果	「健診受診率」や「育てにくさを感じたときに対処できる親の割合」は、目標値を達成できているが、「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」は目標値より下回っている。										
課題	事業の効率化や安心・健康に生み育てる環境を提供するため、引き続き切れ目のない支援提供を行い、乳幼児健診に関しては受診者数に応じた適切な人員配置とともに、アプリを利用して健診の記録や対象者のニーズに応じた子育て情報の発信等が適宜できるよう、デジタル化の機能強化を図る。										

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		産前産後支援事業						担当課		こどもみらい課			
目的	対象	妊産婦、子育て世帯及び子ども								政策体系		1-1	
	意図	安心・健康に子どもを産み・育てられるようにする											
手段	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応する。								新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8			
	産後ケア事業			産後ケア事業									
	産前産後ヘルパー派遣事業			産前産後ヘルパー派遣事業									
	たまの出産あんしんタクシー事業			たまの出産あんしんタクシー事業									
	低所得妊婦初回産科受診料支援事業			低所得妊婦初回産科受診料支援事業									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		887	総事業費（千円）		1,381	総事業費（千円）			総事業費（千円）			
	郵便料		9	消耗品費		70							
	委託料		780	郵便料		20							
	補助金		99	委託料		811							
				補助金		480							
	特定		858	一般	29	特定	505	一般	876	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		この地域で子育てをしたいと思う親の割合(%)					評価指標(単位)		妊娠・出産について満足している者の割合(%)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R 3)	94.9					中間値(事中評価)	(R 3)	—				
実績値(事後評価)		95.0					実績値(事後評価)		94.6				
目標値	96.6	97.0	98.0	99.0	99.5		目標値	92.0	93.0	93.5	94.0	95.0	

評価指標(単位)		産後ケア事業の利用者数（人）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R 3)	6					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		15					実績値(事後評価)						
目標値	4	10	12	15	20		目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			今年度、事業の内容やサービスを拡充したことで、利用者も増えている。具体的には、「産後ケア事業」は、今年度から宿泊型に加え、通所型の施設を利用できるようにし、また、1回利用当たりの市の負担額を増額し、利用者の経済的負担の軽減を図っている。また、「出産あんしんタクシー事業」は、登録した居住地から産科医療機関までのタクシー料金を全額助成するもので、利用者数が増加している（R5.4～8月合計6件。昨年度は年間で6件） 「産後ケア事業」も同様に利用者が増えており、上半期ですでに予算を超過している。				
新年度の要求事項（改革・改善案）							

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	・産後ケア事業は、今年度から通所型の開始及び市負担額を増額した。また、出産あんしんタクシー事業のタクシー料金の全額補助を開始した。低所得妊婦初回産科受診料支援事業を開始し、経済困窮妊婦の経済的負担軽減や、産み落としのリスクのある妊婦などに対して早期から伴走型支援に繋がりがやすい体制整備を図った。					
成果	産後ケア事業及び出産あんしんタクシー事業は、補助額の拡充や利用対象者の拡大、また妊婦面接等での周知等もあり、利用件数の増加に繋がった。これらの事業の利用により、育児不安や負担を抱えやすい産前産後を安心して過ごせることに繋がっていると思われる。					
課題	・それぞれの事業の利用件数の増加が来年度も見込まれ、引き続き予算の拡充は必要である。 ・評価指標の一つである、「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」は目標値に届かなかった。産前産後の支援にとどまらず、安心安全な子育て期に繋がっていけるよう、総合的な視点をもって、事業を実施していく必要がある。 ・タクシー業界における働き方改革や運転手不足の中、時間帯によっては利用希望に対応できない可能性がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		出産・子育て応援事業										担当課		こどもみらい課	
目的	対象	妊産婦、子育て世帯及び子ども										政策体系		1-1	
	意図	安心・健康に子どもを産み・育てられるようにする													
手段	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援を行うとともに、妊娠・出産時の関連用品の購入費助成や各種支援サービス等の利用負担を図る経済的支援を一体的に行う。										新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6				R7			R8				
	伴走型相談支援			伴走型相談支援											
	出産応援ギフトの支給			出産応援ギフトの支給											
	子育て応援ギフトの支給			子育て応援ギフトの支給											
				セカンドブック事業											
事業費 ・財源	総事業費（千円）		36,347	総事業費（千円）		31,829	総事業費（千円）			総事業費（千円）					
	消耗品費		215	消耗品費		724									
	印刷製本費		42	印刷製本費		100									
	郵便料		108	郵便料		95									
	委託料		11,747	委託料		4,804									
	補助金		23,800	補助金		25,000									
	電信料		435	その他		1,106									
	特定	27,923	一般	8,424	特定	25,953	一般	5,876	特定		一般		特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		この地域で子育てをしたいと思う親の割合(%)					評価指標(単位)		妊娠・出産について満足している者の割合(%)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R 3)	94.9					中間値(事中評価)	(R 3)	—				
実績値(事後評価)		95.0					実績値(事後評価)		94.6				
目標値	96.6	97.0	98.0	99.0	99.5		目標値	92.0	93.0	93.5	94.0	95.0	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R 3)						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	C	事業の規模・内容・主体の見直しを検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		妊娠届出時、産後の訪問において全ての妊婦及び保護者に面談とアンケートを実施し、子育てニーズの把握と伴走型支援を行ってる。また、妊娠8か月時のアンケートと一緒に子育てサービス等の情報発信を行ってるが、必要な人にタイムリーな情報が入る情報発信ツールの活用が十分ではない。今年度中に国の予算を活用し、アンケートの電子化を予定している。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		既存の子育てアプリの利用が低調であるため、情報発信以外に新たに相談機能やサービス予約機能拡大を検討し活用促進を検討する。また、本事業は、「産前産後支援事業」と対象者が同じであり、伴走型相談支援については同事業と内容も類似しているため、事業を連携しサービスを提供する。また、親子のふれあいの時間を充実させ、子ども達の健やかな成長を支援するため、幼児に絵本をプレゼントする取組を新たに開始する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	妊娠届出時・妊娠7～8か月時・乳児家庭全戸訪問時に行うアンケートの電子化（AITEI）の導入整備を行い、相談機能の充実を行った。訪問、面談等での相談に応じ、妊娠・出産・育児に対する不安や課題を把握し、産前産後支援事業と連動させながら対象者のニーズに合わせて相談支援や子育てサービスの提供を行った。					
成果	事業を通じて、経済的支援を一緒に行うことで、伴走型支援につながりやすく、妊娠期～育児期の相談体制の整備が行われ、相談しやすい環境づくりに努めることが出来た。またアンケートを通じて、対象者のニーズの把握し、支援につなげることができた。					
課題	電子アンケートの運用に伴う課題の整理、改善が必要。アプリでの情報発信やアンケート機能以外にも、予約機能や乳幼児健診時の活用等の更なる内容の拡充を行う必要がある。 対象者が求める子育て支援のニーズを明らかにし、事業内容の改善にあたる必要がある。					

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

令和５年度 施策評価シート			主担当課	こどもみらい課
１ 施策の位置付け			関係課	社会教育課、就学前教育課
政策	1	希望をもって安心して子育てできるまち		
施策	2	充実した子育て環境の提供		
目指すまちの姿	保育園や放課後児童クラブなどを安定的に運営し、子育てと仕事の両立を支援します			
基本方針	保育園等の就学前教育施設の安定的な運営に努め、親子が安心して暮らしていける子育て環境を整えます。また、子育て相談窓口の設置や園庭開放、地域力を活用した各種教育活動の実施などの取組を通じて、幅広く子育て支援を行います。			

2 施策の目標

指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	園庭開放の利用者数	組	2,150	2,000 1,002	2,500	2,750	3,000
2	地域学校協働活動に参画する地域住民の数	人	27,500	27,700 22,459	27,800	27,900	28,000
3	年度当初における保育園等の待機児童数	人	0	0 0	0	0	0

3 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）

今後の主な取組 1

名称		多様な保育サービスの提供							
概要		子育て支援センターが中心となり、各保育園等で園庭開放を行い、子育て家庭の悩み事相談を実施します。また、子育てしながら働きやすい環境をつくるため、一時預かりや病児保育など、様々な子育て支援事業を実施し、子育て家庭の不安解消に努めます。							
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	子育て支援事業	こどもみらい課	957	960				拡充	現状維持
2	子育て支援センター運営事業	就学前教育課	869	542			○	拡充	現状維持
3	私立保育園管理運営事業	就学前教育課	725,177	727,490			－	－	－
4	施設型・地域型保育給付事業	就学前教育課	2,485	4,000			－	－	－
5	子育てのための施設等利用給付事業	就学前教育課	2,787	3,000			－	－	－
6	病児・病後児保育事業	こどもみらい課	7,390	7,321			－	－	－

今後の主な取組 2

名称		質の高い保育サービスの提供							
概要		多様化する保育ニーズに対応するため、老朽化した保育所の整備と適正配置等について、幼保一体化のさらなる進展に向けた検討を行います。また、きめ細やかな保育サービスの提供するため、保育所職員などの質の向上に努めます。							
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	保育園管理運営事業	就学前教育課	118,578	133,630			－	－	－
2	保育園整備事業	就学前教育課	4,216	7,062			－	－	－
3	教育支援体制整備事業	就学前教育課	3,327	4,005				現状維持	現状維持

今後の主な取組 3

名称		健やかな成長を支援する場の提供							
概要		安全・安心な子どもの活動拠点として、施設の適切な維持管理を行うとともに、児童館や放課後児童クラブの活動を支援し、児童の健全な育成を図ります。							
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	子育てファミリーサポートセンター運営事業	こどもみらい課	9,128	9,128				現状維持	現状維持
2	児童館管理運営事業	こどもみらい課	8,405	8,377			◎	拡充	現状維持
3	放課後児童クラブ管理運営事業	こどもみらい課	141,308	141,025				現状維持	現状維持
4	幼児クラブ運営補助事業	こどもみらい課	132	132				現状維持	現状維持

今後の主な取組 4

名称		家庭・地域の教育力の充実							
概要		子育てやしつけに関する情報やワークショップ等を通じた学習機会の提供やそれらを支援する講師等を養成し、学校・地域・保護者間の交流機会を提供します。							
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	少年団体運営補助事業	社会教育課	84	51			△	縮小	縮小
2	P T A 連合会運営補助事業	社会教育課	115	115				現状維持	現状維持
3	玉野市少年少女発明クラブ運営補助事業	社会教育課	250	250				現状維持	現状維持
4	二十歳の式事業	社会教育課	1,571	2,052				現状維持	現状維持
5	おかやま子ども応援事業	社会教育課	7,991	8,195				現状維持	現状維持
6	奨学金貸付事業	社会教育課	9,360	9,240				現状維持	現状維持

4 施策の評価

(1) 事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	家庭・地域の教育力の充実のうち一部の補助事業について縮小したが、各取組にあるほとんどの事業が、安心して暮らしていける子育て環境を整えるため効果的に実施されている。成果・コストとも現状維持が多く、事業構成や予算配分は概ね適切である。
②事業の重点化	児童館および子育て支援センターの運営事業は教育重点施策と位置づけており、子育て環境における様々なニーズに対応すべく、誰もが利用しやすい拠点として、内容の工夫を検討し、事業の拡充を図る。
③役割分担の妥当性	こども家庭庁の創設の影響から、業務分担の見直しが必要となっており、関係団体との役割分担において調整が見込まれる。内外ともに効率的かつ効果的に業務が実施できるよう、庁内では移管や連携強化をしていく。

(2) 事後評価

①施策指標の要因分析	・コロナ禍の収束後、各種活動が再開され、園庭開放の利用者は回復基調にあるものの、コロナによる全面休止が長期間にわたったことなどが影響し、子育て世帯における認知度が低下したことが、利用者の伸び悩みの一因になっているものと推察される。保育士の積極的な採用や、職員配置の最適化などの取組が奏功し、待機児童の発生を防ぐことができた。 ・地域学校協働活動に参画する地域住民の数は、各学校での活動状況により年度によって変動があり、令和5年度は目標値の8割程度であった。
②施策の定性評価	・園庭開放の取組は、子育て世代の親子間の交流を促進し、孤立感の解消などにつながっている。 ・地域学校協働活動の目標達成には地域の人や保護者へ参加を促す必要があるが、各地区において地域学校協働活動推進員が中心となり活動を継続しており、年間を通して学習支援や体験活動、環境整備により子供達の充実した学校生活につながっている。 ・放課後児童クラブやファミリーサポートセンター事業については、子育てと仕事を両立するためには必要不可欠な事業になっている。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		子育て支援事業						担当課		こどもみらい課		
目的	対象	子育て世代の市民						政策体系		1-2		
	意図	子育てに関する各種支援サービスをお知らせし、有効活用してもらう。										
手段	・「たまの子育てガイド」を毎年更新し、子育て世帯を中心に頒布する。（普遍性の高い情報） ・「たまの子育てアプリ」の機能を活用して、リアルタイムの子育て情報を配信する。（直近のピンポイント情報）						新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	「たまの子育てガイド」の増刷・希望者へ配付		「たまの子育てガイド」の増刷・希望者へ配付									
	「たまの子育てアプリ」の利用促進の取組		「たまの子育てアプリ」の利用促進の取組									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		957	総事業費（千円）		960	総事業費（千円）				総事業費（千円）	
	印刷製本費		297	印刷製本費		300						
	子育て支援アプリ業務委託料		660	子育て支援アプリ業務委託料		660						
	特定	797	一般	160	特定	800	一般	160	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		「たまの子育てアプリ」の利用者登録数（人）				評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R 4)	579.0				中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)		652				実績値(事後評価)					
目標値	543	650	750	850	950	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		評価指標の「たまの子育てアプリ」の利用登録者数は目標を達成する見込みである。しかしながら利用頻度においては、1日あたり約7人程度に留まっており、R5年度の利用率は約1.27%と低い状況となっている。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		「たまの子育てアプリ」は子どもの出産予定日、生年月日などの情報が登録できる。年齢児を限定した「個別のお知らせ」機能の活用や、配信内容に沿った通知方法の精査をし、それぞれの利用者にとって必要な子育て情報を適切なタイミングで発信していくことで、利用率の向上を目指す。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	「たまの子育てガイド」については、子どもの年齢や親の悩みに応じて見やすいレイアウトの見直しを行った。 「たまの子育てアプリ」については、妊娠届け出時の妊婦面接等さまざまな機会を捉え、アプリの登録を促した。				
成果	「たまの子育てアプリ」の登録者数については目標値を達成することはできたが、R5年度の1日あたりの利用者数は約8人程度・利用率1.30%となっており、発信する情報が利用者のニーズに応えられていなかった。				
課題	利用者のニーズに沿った子育てに必要な情報を総合的に取りまとめ、アプリを通じて情報発信ができる体制の構築が必要である。（利用者の求める情報がこどもみらい課の把握している情報のみでは対応が困難なため、横断的に情報発信できる体制を構築する必要がある。）				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		子育て支援センター運営事業						担当課		就学前教育課		
目的	対象	子育て世代の市民										
	意図	子育てについての総合的なフォローを行う。						政策体系		1-2		
手段	一時保育、子育て相談、園庭開放、イベント開催、子育て情報発信などを行う。						新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	各種イベントの再開並びに内容の見直し		子育て世帯同士の交流促進の拡大									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		869		総事業費（千円）		542		総事業費（千円）			
	報償金		20		報償金		30					
	消耗品費		219		消耗品費		250					
	食料費		5		食料費		20					
	賠償責任保険料		22		賠償責任保険料		70					
	ネットワーク整備委託料		550		機械器具借上料		72					
	機械器具借上料		8		機械器具費①		100					
	機械器具費①		47									
	特定		一般	869	特定		一般	542	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		園庭開放利用者（子育て支援センター実施分）（組数）					評価指標(単位)		特別イベント及び大規模イベントの開催数（延べ回数）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R1)	291					中間値(事中評価)	(R1)	1				
実績値(事後評価)		1,002					実績値(事後評価)		6				
目標値	2,150	2,000	2,500	2,750	3,000		目標値	4	4	5	6	7	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		コロナ禍で事業を停止していたが、令和5年度からは本格的に再開している。園庭解放利用者数は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の状況と7月末段階（中間値）で比較すると、例年の4割程度の利用となっている。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		広報紙、市HP、SNS、子育てアプリなど多様な媒体を活用して情報発信を行うとともに、参加者へのWebアンケートを実施することで、より参加しやすい環境整備の方法について分析し、手法を再検討した上で、利用者数の回復を図る。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	令和6年度からこどもみらい課と連携して育児相談・離乳食教室、及びセカンドブック事業を行うにあたり、福祉政策課の保健師と12月より、打合せを5回程度行った。また、令和5年度から、イベント行事の周知に母子モのアプリを活用し、子育て世帯に広く周知を図った。ショッピングセンターメルカの玉野市PRワゴンを活用し、機関誌やイベントチラシを設置して積極的なPR活動を行った。また、イベントを行った後には、利用者にアンケートを行い、その内容も踏まえて、他の支援センターと合同で反省と今後の改善点を話し合った。利用者支援事業とも連携をとって子育て支援の充実を図った。					
成果	子育て世帯を支える施策としては非常に有効である。地域子育て支援センター業務に関しては、役割は一層重要視されており、体制を強化し、支援センター同士の連携や、内容の充実を図るべきで評価は妥当と考える。					
課題	地域子育て支援センターが保育園等を活用して行っている特長を生かし、身近な相談先として子育て世帯と継続的につながるため、現在の手段をより充実させ、新たな手段も探求していく必要がある。私立保育園も含め、事業を安定的かつ継続的に運用できる手法を、既存の補助金を有効活用して再構築すべきである。また、子育て家庭との接点や状況把握のための整備体制をより一層整えていくため、今後設置されるこども家庭センターと連携は必須であり、さらなる内容の充実に向け、協力した取組が必要である。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		教育支援体制整備事業							担当課		就学前教育課		
目的	対象	市職員（就学前教育職員）							政策体系		1-2		
	意図	若手を中心に、就学前教育職員の質向上を図る。											
手段	就学前教育アドバイザー（保育業務に習熟した指導的立場にある職員）による園訪問指導や、園小連携の取組を実施。							新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6			R7			R8				
	就学前教育アドバイザーへの研修等の機会提供		就学前教育アドバイザーへの研修等の機会提供										
	就学前教育アドバイザーによる全園指導訪問		就学前教育アドバイザーによる全園指導訪問										
	園小連携協議会の実施		園小連携協議会の実施										
	園小接続カリキュラムの実践の検証		園小接続カリキュラムの実践の検証										
	園保育と小学校授業の参観（双方の職員による）		園保育と小学校授業の参観（双方の職員による）										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		3,327		総事業費（千円）		4,005		総事業費（千円）				
	報償金		35		報償金		58						
	旅費		1,233		旅費		1,327						
	消耗品費		1,959		消耗品費		2,406						
	印刷製本費		0		印刷製本費		59						
	郵便料		0		郵便料		14						
	その他		102		その他		141						
	特定	3,327	一般	0	特定	2,002	一般	2,003	特定		一般	特定	

○評価指標

評価指標(単位)		園訪問指導の回数（延べ回数）					評価指標(単位)		若手職員への指導回数（延べ回数）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	14					中間値(事中評価)	(R4)	5				
実績値(事後評価)		115					実績値(事後評価)		31				
目標値	50	50	50	50	50		目標値	35	35	35	35	35	

評価指標(単位)		園小連携協議会の開催（延べ回数）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	2					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		2					実績値(事後評価)						
目標値	2	3	3	4	4		目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					

前年度の課題等に対する取組状況	
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	・この事業は、文部科学省の交付金を活用した事業であるところ、同省の予算の都合上、今年度は交付決定額が減額されたため、事業に必要な物品の購入等で一部制約が生じている。 ・主に若手職員の指導を担っていた就学前教育アドバイザー1名が前年度末で退職したが、その補充が行えていないことにより、この取組の一部で支障が生じている。
新年度の要求事項（改革・改善案）	事業開始から5年目に入り、職員の質向上を中心とした成果を挙げている一方、計画目標の達成に向けた取組を進めるにあたって、担当職員の業務負担が過多となりがちであり、本来目指すべき成果が得られないケースが生じている。この点を踏まえ、当面は現状維持を前提としつつも、業務負担の改善を図る必要性が認められることから、今後の人員体制や機構改革の動きによっては、事業の縮小化も念頭に置いた上で、より効果的・効率的な進め方を検討する必要がある。

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	・公私立幼保小17園への園訪問を実施し、指導参考資料の整備や就学前教育アドバイザー等による指導訪問・実践保育指導を行った。 ・講師招聘による就学前教育職員対象の研修会を開催するとともに、先進地視察や全国規模の研修会等に参加した。 ・小学校1年生担任と園長担任で相互に訪問を実施し、カリキュラムの打合せ・協議を行った。（園小連携の取組）	
成果	・訪問指導を受けることを通じ、全園職員の意識改革や、他園職員も参加することで、保育のレベルアップが図られている。 ・各種研修会や多様な幼児教育、保育を実践する施設の訪問・視察を通じて、スキルアップと意識啓発が促進できた。 ・園小連携の取組により、それぞれの担当者同士が直接協議する機会が生まれ、相互理解の進展と具体的な調整ができていく。	
課題	各種取組を深化させ、より成果を得られるよう事業を展開しているが、文部科学省の交付金の獲得を企図する自治体が年々増えているところ、交付金の申請・協議において他市と比較した場合、引き続き本市の事業が採択されとは限らない状況にある。今後も交付金を活用するためには、独自性の高い取組を始めるなどのアピールが必要となるが、そのためのマンパワーが不足している。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名			子育てファミリーサポートセンター運営事業						担当課		こどもみらい課			
目的	対象	市民（子育て世帯）									政策体系		1－2	
	意図	急な用事等で一時的に育児ができない世帯等を支援する。												
手段	子育ての援助をしたい人（提供会員）と、子育ての援助を依頼したい人（依頼会員）を会員として、会員間での育児の援助活動を行う。									新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8				
	提供会員・依頼会員の募集			提供会員・依頼会員の募集										
	会員の送迎・預かりの調整			会員の送迎・預かりの調整										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		9,128	総事業費（千円）		9,128	総事業費（千円）			総事業費（千円）				
	委託料		9,128	委託料		9,128								
	特定		1,866	一般	7,262	特定	1,866	一般	7,262	特定		一般		

○評価指標

評価指標(単位)		提供会員数					評価指標(単位)		依頼会員数				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	112					中間値(事中評価)	(R3)	299				
実績値(事後評価)		112					実績値(事後評価)		281				
目標値	110	140	145	150	155		目標値	307	350	355	360	365	

評価指標(単位)		両方会員数					評価指標(単位)		利用件数				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	12					中間値(事中評価)	(R3)	253				
実績値(事後評価)		14					実績値(事後評価)		634				
目標値	20	20	20	20	20		目標値	1,142	1,200	1,250	1,300	1,350	

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					

前年度の課題等に対する取組状況	提供会員の不足が課題である。
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等	
新年度の要求事項（改革・改善案）	

○事後評価

区分	年間（4月～3月）											
取組内容	事務局職員がアドバイザーとして会員同士のマッチングを行い、会員相互の子育て支援活動をサポートした。											
成果	サービスの利用数や全体の会員数は前年度に比べて減少しているものの、交流会、PRイベント、募集チラシや広報紙等の配布を通じて事業のPR活動を活発に行ったことで、不足している提供会員数については微増した。											
課題	実際に稼働できる提供会員が少なく、依頼を受ける時間帯が重複することや、提供会員の不足及び高齢化が課題である。今後、アンケート調査の実施等により会員のニーズを把握し、利用しやすい仕組み作りを目指す予定である。											

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		児童館管理運営事業							担当課		こどもみらい課	
目的	対象	児童・保護者							政策体系		1－2	
	意図	子どもたちが自由に遊び、心身ともに健やかに成長できるようサポートする。										
手段	乳幼児や小学生を中心とした遊びの場を設けるとともに、ふれあい遊びや児童向け行事を企画する。							新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6			R7			R8			
	児童館の開館		児童館の開館									
	館内イベントの開催		館内イベントの開催									
	巡回児童館の開催		巡回児童館の開催									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		8,405		総事業費（千円）		8,377		総事業費（千円）			
	委託料		8,377		委託料		8,377					
	償還金		28									
特定	2,194	一般	6,211	特定	2,128	一般	6,249	特定		一般		一般

○評価指標

評価指標(単位)		児童館来館者数					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	2,906					中間値(事中評価)	(R3)					
実績値(事後評価)		8,202					実績値(事後評価)						
目標値	4,229	5,000	5,500	5,700	5,800		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			新型コロナウイルス感染症の影響で、巡回児童館の開催回数が増えていない。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			巡回児童館の実施方法や周知方法など改善するよう、指定管理者に指導する。 利用者のニーズを反映できるよう、指定管理者に指導する。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）											
取組内容	玉野市社会福祉協議会を指定管理者に指定（期間R3～7）し、工作や絵本の読み聞かせ、卓球クラブ等、年間を通じて様々な年齢の児童が楽しめるイベントやクラブ活動を開催した。また小学生や中・高生のボランティア育成にも努めた。											
成果	親子のふれあいや子ども同士が交流できる場を提供し、地域の児童を健全に育成する拠点としての役割を担った。令和5年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため休止していた行事の一部を再開し、また新たなイベントの試みやPR活動の活発化によって施設利用者の増加に繋がった。											
課題	コロナ前の来館者数にまでは戻っておらず、休止中の行事の再開が望まれる。施設をより充実させて利用者の満足度を高めるために、課題の洗い出しを行い、限られた予算で創意工夫を図る必要がある。											

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名			放課後児童クラブ管理運営事業						担当課		こどもみらい課			
目的	対象	就労等により保護者が昼間家庭にいない市民									政策体系		1 - 2	
	意図	子育てを支援する。												
手段	各小学校にクラブを設置し、小学校の放課後や長期休暇期間に小学生児童を預かる。									新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8				
	放課後児童クラブの管理運営			放課後児童クラブの管理運営										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		141,308	総事業費（千円）		141,025	総事業費（千円）			総事業費（千円）				
	保険料		23	保険料		25								
	委託料		141,000	委託料		141,000								
	償還金		285											
	特定		118,087	一般	23,222	特定	108,906	一般	32,119	特定		一般		

○評価指標

評価指標(単位)		待機児童数					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	0.0					中間値(事中評価)	(R3)					
実績値(事後評価)		0.0					実績値(事後評価)						
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			利用者数が増えたことにより、スペースが手狭になっている。県内他市へ事業の実施方法や利用希望者の受入れ状況、受け入れ基準の有無等の調査を行っている。また利用実績や利用率の分析を行い、今後の利用者数の推移を予測する等、施設整備の検討を進めている。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			学校再編等の将来像を考慮しつつ、利用希望児童の受入れ体制を整える。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）										
取組内容	前年と同様、玉野市社会福祉協議会に全クラブの運営を委託し、市内18クラブで平日の放課後及び土曜日（※）に児童の預かりを実施した。※玉原と荘内2・3を除く13クラブについては第1土曜日のみ。										
成果	子どもの主体的な遊び・家庭学習・生活について、年間を通じて継続的に支援を行い、児童の健全育成を図った。共働き家庭の増加による利用ニーズの高まりに応じて柔軟に受入れを行っている。										
課題	利用児童の増加により十分な預かりスペースが確保できておらず、支援員も不足している。学校再編も踏まえたクラブの再編の検討等が必要である。ICTによる事業の効率化、利用者ニーズの反映など事業の質向上を目指す必要もある。										

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		幼児クラブ運営補助事業						担当課		こどもみらい課			
目的	対象	就学前の子どもがいる市民とその子ども								政策体系		1 - 2	
	意図	同じ地区で同じ年頃の友達と一緒に遊んだり、保護者同士が子育ての悩みや喜びを共有する。											
手段	当課が幼児クラブ活動の窓口となり、活動の補助や支援を行う。								新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8			
	幼児クラブ運営補助			幼児クラブ運営補助									
	合同研修の開催			合同研修の開催									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		132	総事業費（千円）		132	総事業費（千円）			総事業費（千円）			
	負担金補助及び交付金		132	負担金補助及び交付金		132							
	特定		一般	132	特定		一般	132	特定		一般		

○評価指標

評価指標(単位)		幼児クラブ登録者数（子ども）					評価指標(単位)		合同研修の開催回数				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	30					中間値(事中評価)	(R3)	1				
実績値(事後評価)		39					実績値(事後評価)		3				
目標値	40	40	40	40	40		目標値	0	1	1	1	1	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	2	やや低い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		クラブ会員からの子育て等の相談について、専門的な相談等を受けられない。 地区によっては、会員数の減少により活動休止中のクラブあり。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		子育て支援に特化した課へ移管。保健師など専門職が担当することにより、子育て中の保護者からの相談を専門家の目線で回答できる。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	合同研修会を7月・11月・2月と3回開催し、各幼児クラブや親子での交流を深めた。					
成果	活動を再開したクラブもあり、幼児クラブ全体では人数が増加している。 合同研修会について、参加者はおおむね満足の評価を得られているが、子育て等の相談対応や各幼児クラブの自主活動促進については、あまり進められていない。					
課題	地区によって人数が少ないエリアもあり、自主的な活動をするために市内幼児クラブの連携が必要である。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		少年団体運営補助事業						担当課		社会教育課		
目的	対象	子ども会・ボーイスカウトに関わる市民						政策体系		1 - 2		
	意図	市内少年団体の育成と指導の中心的役割を果たし、子ども会・ボーイスカウトの自主的な活動を振興する。										
手段	子ども会、夏休み体験学習・リーダー研修会・県内他市子ども会との交流等のため補助金を交付する						新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	補助金の交付		補助金の交付									
	子ども会運営補助											
事業費 ・財源	総事業費（千円）		84	総事業費（千円）		51	総事業費（千円）			総事業費（千円）		
	補助金		84	補助金		51						
	特定	0	一般	84	特定		一般	51	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		子ども会研修会開催回数					評価指標(単位)		会員数（幼～高※育成者を除く）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	1					中間値(事中評価)	(R3)	13				
実績値(事後評価)		1					実績値(事後評価)		13				
目標値	0	1					目標値	16	13				

評価指標(単位)		単位子ども会数					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	1					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		1					実績値(事後評価)						
目標値	1	1					目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	C	事業の規模・内容・主体の見直しを検討	今後の方向性	
妥当性	1	低い				成果	② 縮小
有効性	1	低い				コスト	② 縮小
効率性	1	低い					
前年度の課題等に対する取組状況		—					
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		子ども会連絡協議会の加盟団体が1団体のみ、新たな加入団体も見込めない。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		子ども会連絡協議会及び団体への補助金（66千円）の廃止。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	【子ども会】7月26日に体験教室を開催した。また、会長と事務局とで、今後の子ども会のあり方について複数回協議を実施した。 【ボーイスカウト】年間を通じて募金や地域清掃などの社会奉仕活動を実施した。また、12月3日に発足70周年記念式典を開催した。				
成果	【子ども会】体験教室には会員16名（内訳：子ども9名、育成者7名）の参加があった。 【ボーイスカウト】発足70周年記念誌を発刊した。				
課題	【子ども会】令和6年度で、単位子ども会が1団体となって5年経つが、会員数は年々減少し、新たな加入団体も見込めない。 協議についてはいずれも話がまとまらずに終わっており、会長（役員）と事務局とで共通した認識が持てていない。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		P T A 運営補助事業						担当課		社会教育課				
目的	対象	P T A								政策体系		1 - 2		
	意図	PTA活動の支援												
手段	P T A 連合会の事務局となり、補助金の支給や活動支援を行う。								新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8				
	各種イベントの実施			各種イベントの実施										
	情報交換の場の提供			情報交換の場の提供										
	学習機会の提供			学習機会の提供										
	各単位 P T A の活動支援			各単位 P T A の活動支援										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		115	総事業費（千円）		115	総事業費（千円）			総事業費（千円）				
	補助金		115	補助金		115								
特定		一般	115	特定		一般	115	特定		一般		特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		情報交換の場の提供回数					評価指標(単位)		各種イベントの実施回数				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	2					中間値(事中評価)	(R3)	—				
実績値(事後評価)		4					実績値(事後評価)		2				
目標値	4	4	4	4	4		目標値	2	2	2	2	2	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況			—				
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			特になし				
新年度の要求事項（改革・改善案）			特になし				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）											
取組内容	情報交換の場の提供として、補導部会研修会（6/30）、会長会議（7/7、11/24、3/1）を開催した。また、文化事業を11/3に、体育事業を11/12に開催した。											
成果	会長会議では、各単位 P T A における課題について、複数の単位 P T A 同士で協議することができた。文化事業では、メルカセントラルコートに設置した観客席が満席となった。体育事業では、61名が深山公園でのウォークラリーに参加した。											
課題	いくつかの単位 P T A において、全会員ではなくなってきている。（例：児童数＝会員数）情報交換の場の提供は確保しつつも、玉野市 P T A 連合会の在り方を見直していく時期であると考え。また、こうした状況を踏まえ、補助金についても再考する必要がある。											

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		玉野市少年少女発明クラブ運営補助事業						担当課		社会教育課	
目的	対象	市民									
	意図	少年少女に科学的な興味と関心を追求できる場所を提供し、創作活動を通じて発想力のある児童を育成する。						政策体系		1 - 2	
手段	少年少女に科学的な興味と関心を追求できる機会を提供する団体に対し、補助金を交付する。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	補助金の交付		補助金の交付								
	少年少女発明クラブ運営		少年少女発明クラブ運営								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		250	総事業費（千円）		250	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	補助金		250	補助金		250					
	特定		一般	250	特定		一般	250	特定		一般

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		二十歳の式事業					担当課		社会教育課	
目的	対象	当該年度に二十歳となる人					政策体系		1 - 2	
	意図	二十歳を迎えた人を祝い、社会人としての自覚を促す。								
手段	毎年、成人の前日日の日曜日に実行委員会が中心となって式典を行う。						新規／継続		継続	
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	二十歳の式の実施		二十歳の式の実施							
事業費 ・財源	総事業費（千円）		1,572	総事業費（千円）		2,052	総事業費（千円）			
	報償金		20	報償金		20				
	賞賜金		305	賞賜金		572				
	消耗品費		43	消耗品費		80				
	食糧費		5	食糧費		10				
	委託料		520	委託料		570				
	借上料		682	借上料		800				
	特定	0 一般	1,572	特定	0 一般	2,052	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)					中間値(事中評価)	(R3)				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況		—					
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項（改革・改善案）		特になし					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	二十歳の式実行委員会（年6回）と二十歳の式（本番）を開催した。				
成果	対象者のうち、約7割の参加があった。式の内容や来賓、席の配置などがコロナ禍以前の形に戻りつつある。				
課題	特になし				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		おかやま子ども応援事業						担当課		社会教育課	
目的	対象	地域住民・子ども（学校）									
	意図	「学校を核とした地域づくり」「地域ともにある学校づくり」を実現する						政策体系		1－2	
手段	学校と地域住民が目標やビジョンを共有し、一体となってコミュニティスクールや地域学校協働活動を推進する。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	地域学校協働本部運営		地域学校協働本部運営								
	子ども楽級開催		子ども楽級開催								
	家庭教育講座開催		家庭教育講座開催								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		7,992	総事業費（千円）		8,195	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	報償金		5,799	報償金		6,086					
	消耗品費		1,976	消耗品費		1,720					
	食糧費		37	食糧費		66					
	郵便料		37	郵便料		100					
	保険料		89	保険料		146					
	その他		54	その他		77					
	特定	5,280	一般	2,712	特定	5,464	一般	2,731	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		子ども楽級登録者数					評価指標(単位)		家庭教育講座実施数				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	426					中間値(事中評価)	(R3)	2				
実績値(事後評価)		451					実績値(事後評価)		31				
目標値	365	550	550	550	550		目標値	1	10	10	11	11	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況		—					
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		地域学校協働本部事業の国、県からの補助金が減額傾向にある。さらに、消耗品費の使い途の制限が厳しくなっている。そのために今後、報償費と消耗品費の内訳を各本部に再考してもらう必要がある。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		国の方針として、地域学校協働活動推進員を複数人体制にすること、学校へ常駐化することが示されている。それを実現するためには、本事業の予算は、最低でも現状維持が必要条件である。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	子ども楽級・おさらい会では、14小学校で、計1,030回（図書開放を含む）地域学校協働本部事業では、延べ22,459人の地域住民が参画。家庭教育支援事業では、計31回の子育て・親育ち講座を開催。					
成果	子ども楽級、おさらい会、協働本部については、コーディネーター、代表アドバイザー、推進員を中心に各活動を進めていくことができた。また、家庭教育については、玉野市家庭教育支援チームを立ち上げ、親育ち応援学習プログラムの計画的実施を行うことができるようになってきた。					
課題	現在、子ども楽級は、公民館の自主講座として開催しており、地域学校協働本部事業は、各校園に協働本部を配置している。そのため、玉野市学校適正規模・適正配置計画を受けて、本事業の実施体制を再構築していく必要がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		奨学金貸付事業										担当課		社会教育課							
目的	対象	市民										政策体系		1 - 2							
	意図	将来社会に貢献しうる有為な人材を育成する。																			
手段	学校教育法に基づく高等学校、高等専門学校、大学、市内の専修学校、に在学する者に奨学金を貸し付ける。										新規／継続		継続								
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8											
	奨学金貸付			奨学金貸付																	
事業費 ・財源	総事業費（千円）		9,360		総事業費（千円）		9,240		総事業費（千円）				総事業費（千円）								
	奨学金貸付		9,360		奨学金貸付		9,240														
特定		9,360		一般		0		特定		13,677		一般		-4,437		特定				一般	

○評価指標

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)					中間値(事中評価)	(R3)				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況			—				
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			滞納者で連絡の取れない者がおり、対応に苦慮している。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			私債権回収のマニュアルは、市全体で作成する予定。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	定例業務は一部マニュアル化し、事務処理に漏れがないか確認できるように図った。滞納者には督促文書を送付し納付を呼びかけた。また、募集要項に選考基準を明記し、基準に沿った採用ができるように図った。				
成果	マニュアル化により事務処理の流れが明確になった。こまめな督促文書の送付により、滞納が継続するのを防ぐことができた。選考基準を明確にしたことにより、本事業の目的に沿った奨学生の採用に繋げることができた。				
課題	滞納者への対応の加減が担当者により変わることがあるので、市全体で作成される予定の債権管理マニュアルを基にした奨学金貸付事業としての対応マニュアル・方針を策定する必要がある。また、奨学金返還支援制度について検討する。				

令和5年度 施策評価シート

担当課	こどもみらい課
-----	---------

1 施策の位置付け

政策	1	希望をもって安心して子育てできるまち
施策	3	子育て負担の軽減
目指すまちの姿	子育てに関する様々な不安や負担を軽減させるサービスを充実させます	
基本方針	子育てをしやすい社会の実現に向け、子育て費用の軽減などの経済的支援やひとり親家庭の子育て相談や生活の総合的な自立支援の充実を図ります。さらに、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもの相談支援を一体的に行う機関である「こども家庭センター」を設置し、包括的な支援体制の充実を図ります。	

2 施策の目標

指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値(上段)/実績値(下段)			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	子ども家庭総合支援拠点における相談件数	件	200	200 596	200	200	200

3 施策を構成する事務事業の評価(今後の主な取組別)

今後の主な取組 1

名称		子育てに関する経済的支援							
概要		子育てをしやすい社会の実現に向け、こども医療費の助成や児童手当の支給など引き続き子育てに関する経済的な負担の軽減に努めます。							
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	こども医療費助成事業	こどもみらい課	252,519	287,849				現状維持	現状維持
2	未熟児養育医療費助成事業	こどもみらい課	1,634	2,212			－	－	－
3	児童福祉年金交付事業	こどもみらい課	2,355	2,436				現状維持	現状維持
4	児童手当支給事業	こどもみらい課	659,231	782,200			－	－	－
5	助産施設措置事業	こどもみらい課	0	1,200			－	－	－
6	在宅育児手当支援事業	こどもみらい課	－	12,104				－	－

今後の主な取組 2

名称	児童虐待の防止								
概要	虐待の背景は多岐にわたることから、子育てについて気軽に相談ができる「こども家庭センター」の周知を図ります。また、学校園・地域・児童相談所など関係機関と連絡を密にして児童虐待の早期発見、防止に努めます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	こどもみらい課	180	1,205				現状維持	現状維持
2	子ども家庭総合支援拠点運営事業	こどもみらい課	3	1,316				拡充	現状維持

今後の主な取組 3

名称	ひとり親家庭の生活支援								
概要	ひとり親家庭に対し、児童扶養手当の支給や医療費助成等の支援を行うとともに、母子父子自立支援員と関係団体等が連携を図りながら、ひとり親家庭の子育て相談や就労支援等、生活の総合的な自立支援に努めます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	ひとり親家庭等医療費助成事業	こどもみらい課	16,776	19,450			－	－	－
2	児童扶養手当支給事業	こどもみらい課	202,953	218,124			－	－	－
3	ひとり親家庭相談事務	こどもみらい課	854	352			－	－	－
4	母子・父子家庭自立支援給付金事業	こどもみらい課	2,745	7,950				現状維持	現状維持

今後の主な取組 4

名称	子育てに関する包括的な支援								
概要	「こども家庭センター」をはじめ各関係機関が連携して、実態の見えにくい子どもの貧困や発達障害への対応なども含め、子育て世代への包括的な支援に努めます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	母子相談支援事業【再掲】	こどもみらい課	1,364	20,660			○	拡充	拡大
2	要観察児教室事業	こどもみらい課	3,100	3,100				現状維持	現状維持
3	母子健康診査事業【再掲】	こどもみらい課	34,668	42,237				現状維持	縮小
4	出産・子育て応援事業【再掲】	こどもみらい課	36,347	31,829				拡充	現状維持
5	産前産後支援事業【再掲】	こどもみらい課	887	1,381			◎	拡充	現状維持
6	子育て短期支援事業	こどもみらい課	－	1,021				－	－
7	不妊・不育治療助成事業【再掲】	こどもみらい課	－	1,200				－	－

4 施策の評価

(1) 事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	・令和5年度から「子育て世代包括支援センター」業務を福祉政策課こども家庭支援室に一体化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を実施している。 ・施策目的を達成するための事業構成は適正である。
②事業の重点化	「こども家庭センター」の設置をはじめ、子育て家庭を包括的に支援する体制の構築を進める。
③役割分担の妥当性	学校園・児童相談所等、各関係機関と連携し、課題を抱えている子ども・子育て家庭の包括的な支援を進めていく。

(2) 事後評価

①施策指標の要因分析	令和5年度から、母子保健と児童福祉の窓口を一本化し、妊娠期から子育て期にわたる相談体制の強化を図った。窓口を一本化したことで、相談件数の増加につながっている。
②施策の定性評価	すべての妊産婦、子育て世帯を対象に切れ目のない支援を目指して各事業を実施した。特に、子育て費用の軽減などの経済的支援やひとり親家庭、こどもの発達相談などの充実を図るとともに、「こども家庭センター」の設置をめざし、庁内各関係部署と協議を重ねた。令和6年度からは、「こども家庭センター」が中核となり、他機関との連携を図り支援体制の強化をめざす。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		こども医療費助成事業						担当課		こどもみらい課	
目的	対象	18歳（高校3年生相当）までの児童						政策体系		1－3	
	意図	こどもの健康を増進するとともに、子育て費用の負担を軽減する									
手段	通院、入院ともに自己負担額を全額助成する						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	こども医療費助成事業		こども医療費助成事業								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		252,519	総事業費（千円）		287,849	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	手数料		6,302	手数料		7,349					
	こども医療扶助費		246,218	こども医療扶助費		280,500					
	特定	29,274	一般	223,246	特定	29,120	一般	258,729	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		医療費給付額（千円）					評価指標(単位)		給付件数（件）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	76,143.0					中間値(事中評価)	(R3)	—				
実績値(事後評価)	193,995	246,218.0					実績値(事後評価)	85,984	105,907.0				
目標値		218,800	233,600	233,600	233,600		目標値		92,990	100,000	100,000	100,000	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	1	低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ患者の同時増加に起因すると思われる近年比微増の受診件数によって、支出額の増加が見込まれる状況にある。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		特になし					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	10月から対象年齢を18歳年度末（高校3年生相当）まで拡大し、医療費（保険適用分）の自己負担分を全額助成した。					
成果	対象年齢を18歳年度末まで拡大し、より多くの子育て世帯の経済的負担を軽減できた。					
課題	対象年齢拡大等、市独自の拡充部分は岡山県の補助対象外であるため、財政負担が大きい。今後も継続的に制度を維持していくため、県医療費公費負担制度の拡充を引き続き求める必要がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		児童福祉年金交付事業					担当課		こどもみらい課			
目的	対象	心身に障害のある児童の保護者							政策体系		1 - 3	
	意図	福祉の増進を図る										
手段	心身に障害のある児童の保護者に対して、年2回年金を支給する							新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7			R8				
	児童福祉年金交付事業		児童福祉年金交付事業									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		2,355	総事業費（千円）		2,436	総事業費（千円）		総事業費（千円）			
	児童福祉年金交付金		2,355	児童福祉年金交付金		2,436						
	特定	0	一般	2,355	特定	0	一般	2,436	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		児童福祉年金支給件数（件）				評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	-				中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値	63	66	70	70	70	目標値					
		70									

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		なし					
新年度の要求事項（改革・改善案）		なし					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	障害のある児童の養育者に対し、9月と3月に障害の程度に応じた手当を支給した。				
成果	児童の福祉の増進に寄与し、障害のある児童を養育している世帯の経済的負担を軽減できた。				
課題	制度の周知を図るため、引き続きホームページ等での広報や福祉政策課との連携を進める。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業						担当課		こどもみらい課		
目的	対象	要保護児童対策地域協議会構成員						政策体系		1 - 3		
	意図	児童虐待防止のために体制の機能強化を図る										
手段	・ 要保護児童対策地域協議会の運営 ・ 相談支援システムの活用による相談業務の効率化及び関係機関との情報共有 ・ 調整機関職員や要保護児童対策地域協議会構成員の専門性強化を図るための研修						新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8		
	要保護児童対策地域協議会の運営			要保護児童対策地域協議会の運営								
	児童虐待防止対応			児童虐待防止対応								
	相談支援システムの活用			相談支援システムの活用								
	要保護児童対策地域協議会構成員研修			要保護児童対策地域協議会構成員研修								
事業費 ・ 財源	総事業費 (千円)		180	総事業費 (千円)		1,205	総事業費 (千円)			総事業費 (千円)		
	旅費		50	旅費		140						
	電子計算機借上料		131	電子計算機借上料		131						
				システム保守委託料		375						
				システム使用料		559						
	特定	120	一般	60	特定	802	一般	403	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		要保護児童対策地域協議会実務者会議開催回数 (回)					評価指標(単位)		研修会受講人数 (人)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	2					中間値(事中評価)	(R4)	5				
実績値(事後評価)		5					実績値(事後評価)		5				
目標値	5	5	5	5	5		目標値	2	2	2	2	2	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			要保護児童対策地域協議会の主な会議（代表者会議、実務者会議、個別ケース会議）は、計画どおり実施できている。今年度、児童福祉と母子保健の相談機能が一体化し、児童虐待防止の視点でも体制の強化につながっている。来年度以降の事業については、「こども家庭センター」設置に向けて協議を重ねているところであるが、国の補助対象となる事業でもあるため、その点も考慮して事業を検討していく必要あり。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			令和6年度設置を目指している「こども家庭センター」事業に、要保護児童対策地域協議会が担っている虐待予防を視点とした「子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業」についても集約する。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）						
取組内容	要保護児童対策地域協議会の主な会議（代表者会議、実務者会議、個別ケース会議）は、計画どおり実施できた。児童福祉と母子保健の機能が一体化し、「こども家庭センター」での連携のあり方について協議を行った。						
成果	児童福祉と母子保健の機能が一体化したことと相談支援システムの機能を活用し、情報共有やケース支援がスムーズに行えるようになった。						
課題	「こども家庭センター」事業を見据え、こどもに関する相談がワンストップで行えるよう、引き続き関係部署との連携や虐待予防への啓発を強化していく必要がある。						

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		子ども家庭総合支援拠点運営事業						担当課		こどもみらい課	
目的	対象	市内に所在する１８歳までのすべての子どもとその家庭（里親及び養子縁組を含む）及び妊産婦等						政策体系		１－３	
	意図	子どもたちの健やかな成長を支援する。									
手段	子どもとその家庭及び妊産婦の福祉に関する相談業務、子育て家庭を包括的に支援するための関係者会議の開催						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	相談業務		相談業務								
	こども家庭支援室連携会議の開催		こども家庭支援連携会議の開催								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		3	総事業費（千円）		1,316	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	旅費		3	旅費		150					
				消耗品費		166					
				印刷製本費		100					
				庁用器具費①		900					
	特定	2	一般	2	特定	158	一般	1,158	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位) 子ども家庭総合支援拠点における相談件数（件）						評価指標(単位) こども家庭支援室連携会議開催回数（回）					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	474.0				中間値(事中評価)	(R4)	2.0			
実績値(事後評価)		596				実績値(事後評価)		9			
目標値	200	200	200	200	200	目標値	12	12	12	12	12

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		保健師が本庁内に異動したことにより、関係課との連携がしやすくなったことから、支援ケースが増加しているため、業務全体の見直しを検討する必要がある。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		こども家庭支援センターの設置に伴う業務と人員の整理。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）									
取組内容	こども家庭支援室連携会議を開催し、園で気になる児（要対協に上がっていない児）や5歳児で未就園児、不登校児等のケースについて共有し、支援方針を協議した。今年度から、母子保健と児童福祉の相談窓口を一本化し、支援が必要な家庭に対し、ワンストップで対応できる体制づくりを図った。									
成果	母子保健と児童福祉の相談窓口等の体制づくりを図ったことで、令和6年度からの「こども家庭センター」設置に向けての協議がスムーズに行うことができた。									
課題	こども家庭センターの設置により、「子ども家庭総合支援拠点（運営事業）」と「子育て世帯包括支援センター（母子相談支援事業）」のそれぞれの事業の整理が必要。									

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		母子・父子家庭自立支援給付金事業							担当課		こどもみらい課			
目的	対象	ひとり親家庭									政策体系		1 - 3	
	意図	生活の安定と自立を図る。												
手段	ひとり親世帯の親が、経済的自立に効果の高い資格取得のため６ヶ月以上養成機関で就業する場合、受講期間に給付金を支給する。また、教育訓練講座を受講し修了した場合に、経費の一部を支給する。									新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8				
	自立支援教育訓練給付金の支給			自立支援教育訓練給付金の支給										
	高等職業訓練促進給付金の支給			高等職業訓練促進給付金の支給										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		2,745	総事業費（千円）		7,950	総事業費（千円）			総事業費（千円）				
	高等職業訓練促進給付金		2,046	自立支援教育訓練給付金		1,200								
	償還金		699	高等職業訓練促進給付金		6,750								
	特定	1,684	一般	1,061	特定	5,962	一般	1,988	特定		一般		特定	

○評価指標

評価指標(単位)		自立支援教育訓練給付金支給件数（件）					評価指標(単位)		高等職業訓練促進給付金支給件数（件）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	0.0					中間値(事中評価)	(R3)	1.0				
実績値(事後評価)		0					実績値(事後評価)		2				
目標値	2	2	2	3	3		目標値	3	5	5	5	5	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項（改革・改善案）		特になし					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）											
取組内容	児童扶養手当申請時や現況届提出時に制度の周知を図り、制度の利用促進に努めた。											
成果	1名に高等職業訓練促進給付金の支給を開始し、支給対象者は2名となった。											
課題	課題は特になく、引き続き様々な面接等の機会を活用し、対象者であるひとり親家庭の親に対して、制度の詳細な説明と利用促進に取り組んでいきたい。											

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名			要観察児教室事業							担当課		こどもみらい課			
目的	対象	子育て世帯										政策体系		1-3	
	意図	保護者が子どもの発達や子どもに応じた関わり方を学ぶことで、幼児の健やかな成長・発達を促し、保護者が安心して育児ができるようにする。													
手段	公認心理師や言語聴覚士等の専門的指導員による相談・療育及び保護者支援を行い、発達障害児への切れ目ない支援を実施する。										新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7				R8				
	要観察児教室の実施			要観察児教室の実施											
	ペアレントトレーニングの実施			ペアレントトレーニングの実施											
事業費 ・財源	総事業費（千円）		3,100	総事業費（千円）		3,100	総事業費（千円）			総事業費（千円）					
	委託料		3,100	委託料		3,100									
	特定	2,119	一般	981	特定	2,116	一般	984	特定		一般		特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		育てにくさを感じている親の割合（3歳児）（％）					評価指標(単位)		育てにくさを感じたときに対処できる親の割合（3歳児）（％）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R 3)	40.4					中間値(事中評価)	(R 3)	84.2				
実績値(事後評価)		29.8					実績値(事後評価)		87.5				
目標値	34.4	33.0	32.0	31.0	30.0		目標値	80.9	82.0	83.0	85.0	86.0	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		今年度は、保護者が子どもの行動を理解し、適切な対応方法を身につけていくための「ペアレントトレーニング」について、対象者や回数等の内容を充実させ実施予定である。（未実施）					
新年度の要求事項（改革・改善案）		要観察児教室は内容、回数等を現状維持することが適当と考える。ペアレントトレーニングについては、引き続き内容の見直し等、委託先と協議していく予定である。（新たな補助金等の活用が可能か検討していく）					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）									
取組内容	児童発達支援の専門事業者に委託し、要観察児教室を実施。親子での参加とし、小集団の遊びの教室、保護者同士の交流の機会、就園や療育利用に向けた相談支援等を行った。また今年度から、保護者が子どもへの関わり方を学ぶため、教室終了児を対象に、「ペアレントトレーニング」講座（連続7回）を実施した。									
成果	・「ペアレントトレーニング」講座には全5組が参加。参加者からは、子どもの行動の意味や具体的な対応について学べただけではなく他の保護者の意見や経験談も聞けたことが良かったという感想が寄せられ、保護者の育児負担の軽減につながることが期待される。 ・教室終了時、公認心理師による発達相談（発達検査）を実施し、保護者と共有したことで、子どもの特性理解が深まり、教室終了後医療受診や療育利用が増加した。									
課題	利用者の減少に伴い、教室開催日数自体も徐々に減少しているため、内容について委託事業先と引き続き協議が必要である。今後は市の子育て支援として、「ペアレントトレーニング」講座のさらなる充実を図っていく必要がある。									

令和５年度 施策評価シート

主担当課	教育総務課
------	-------

1 施策の位置付け

政策	2	心豊かな人生がおくれる文化が薫るまち
施策	4	教育環境の充実
目指すまちの姿	児童・生徒の学習や成長を支える安全・安心で快適な教育環境を整備します。	
基本方針	児童・生徒が安全・安心で快適に学習できる環境を構築するために、学校施設の老朽化に伴う修繕工事やトイレの洋式化、空調施設の更新などを計画的に実施するとともに、学習用端末や大容量ネットワークを快適かつ安全に使用するための教育ＩＣＴ環境の充実を目指します。	

2 施策の目標

指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	トイレの洋式化率	%	39.0	44.7 48.2	53.2	60.9	69.7
2	特別教室の空調施設設置率	%	31.6	31.6 31.6	35.8	41.0	50.0
3	ICTを活用した授業を日常的に行っている教員の割合	%	－	70.0 73.2	80.0	90.0	100.0

3 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）

今後の主な取組 1

名称	学校施設の整備								
概要	児童・生徒が快適に学習できる環境を構築するため、学校施設の老朽化への対策やトイレの洋式化、熱中症対策のための空調設備の設置・更新等、計画的な改修や整備を行います。学校適正規模化の計画に沿って、学校施設の整備を図ります。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	小学校管理運営事業	教育総務課	127,820	181,011			－	－	－
2	小学校施設整備事業	教育総務課	7,302	7,194			－	－	－
3	小学校大規模改造事業	教育総務課	69,749	86,278				現状維持	現状維持
4	中学校管理運営事業	教育総務課	61,199	93,302			－	－	－
5	中学校施設整備事業	教育総務課	5,379	2,387			－	－	－
6	中学校大規模改造事業	教育総務課	104,445	0				現状維持	縮小

今後の主な取組 2

名称	教育ICT環境の充実								
概要	学習用端末やネットワーク機器等の計画的な更新を実施するとともに、活用状況に応じたＩＣＴ環境を整えます。また、データ損失防止やセキュリティ保護の観点から校務系情報機器等の一元管理化を図るとともに、業務の効率化による教職員の働き方改革と教育の質の向上を目指し統合型校務支援システムの導入を検討します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	教育情報システム運用事業（事務局分）	教育総務課	20,773	51,079			－	－	－
2	教育ネットワーク運用事業	教育総務課	4,108	4,108			－	－	－
3	GIGAスクール支援事業	教育総務課	5,782	5,280			○	現状維持	現状維持
4	小学校教育用設備整備事業	教育総務課	13,962	11,593			－	－	－
5	中学校教育用設備整備事業	教育総務課	11,785	9,151			－	－	－

今後の主な取組 3

名称	小中学校の適正規模化・適正配置の推進								
概要	小中学校の適正な規模・配置について、学識経験者や保護者、小中学校校長等で構成する検討委員会での協議を踏まえて計画を策定します。計画遂行にあたっては、保護者、地域住民等に丁寧な説明を行います。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	通学費補助事業	教育総務課	3,236	23,378			－	－	－
2	玉野市立学校適正規模化計画策定事業	教育総務課	452	0			◎	現状維持	皆減

4 施策の評価

（１）事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	児童・生徒の学習や成長を支える、安全安心な教育環境の整備に向けた事務事業の内容となっており、施策の目標達成に向けた適切な手段になっている。事業予算については、今後求められる協働的な学びの実現に向けて更なる充実が必要である。
②事業の重点化	今後求められる協働的な学びの実現のために、GIGAスクール支援事業を充実して教育環境を整備していくこと、また適正な規模の集団の中で子どもたちが学習できる環境をつくるため、市立学校適正規模化計画の策定に集中的に取り組む必要がある。
③役割分担の妥当性	老朽化した学校施設の整備や教育ICT環境の充実、小中学校の適正規模化・適正配置を推進するためには、庁内関係部署との連携は不可欠であり、今後更なる連携強化に努めていく。

（２）事後評価

①施策指標の要因分析	児童・生徒の学習や成長を支える、安全安心な教育環境の整備について、施策目標の達成に向けた目標値を全て達成している。
②施策の定性評価	事業を実施することで、協働的な学びの実現に向け、教育環境の充実が進んだ。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		小学校大規模改造事業						担当課		教育総務課		
目的	対象	児童・生徒										
	意図	快適な学習環境の構築						政策体系		2-4		
手段	学校施設に対して地域の状況や将来像を勘案した計画的な改修及び整備								新規／継続		継続	
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8		
	改修及び整備の実施			改修及び整備の実施								
	改修及び整備計画の立案			改修及び整備計画の立案								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		69,749	総事業費（千円）		86,278	総事業費（千円）			総事業費（千円）		
	小学校大規模改造工事請負費		67,329	小学校大規模改造工事請負費		81,372						
	実施設計委託料		2,420	実施設計委託料		4,906						
	特定	53,283	一般	16,465	特定	77,548	一般	8,730	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		施設改修・整備を実施した小学校数（校）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8		
中間値(事中評価)	(R4)	3				中間値(事中評価)	()						
実績値(事後評価)		3				実績値(事後評価)							
目標値	2	3	3	2	2	目標値							

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8		
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()						
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)							
目標値						目標値							

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		現在のところ、空調設備の更新やトイレ改修においては、年次計画に沿って進めている。今後、学校適正規模化による施設の統廃合の議論が進んだ際には、その状況に応じた年次計画の見直しを行い、施設整備を進めていく必要がある。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		総合計画において空調設備設置率やトイレの洋式化率について目標値を定めているが、交付金を活用するには、1校の整備につき一定の下限額が設定されていることから、投資する学校を絞り込む等、検討する必要がある。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	トイレ改修1校および空調改修2校実施。					
成果	計画どおり実施完了。					
課題	統廃合の計画を考慮し、改修及び整備計画の見直しが求められる。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		中学校大規模改造事業						担当課		教育総務課			
目的	対象	生徒								政策体系		2-4	
	意図	快適な学習環境の構築											
手段	学校施設に対して地域の状況や将来像を勘案した計画的な改修及び整備								新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8			
	改修及び整備の実施			改修及び整備の実施									
	改修及び整備計画の立案			改修及び整備計画の立案									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		104,445	総事業費（千円）		0	総事業費（千円）			総事業費（千円）			
	中学校大規模改造工事請負費		104,445	中学校大規模改造工事請負費		0							
				実施設計委託料		0							
特定		93,777	一般	10,668	特定	0	一般	0	特定		一般		

○評価指標

評価指標(単位)		施設改修・整備を実施した中学校数					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	2					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		2					実績値(事後評価)						
目標値	6	2	3	3	4		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		現在のところ、空調設備の更新やトイレ改修においては、年次計画に沿って進めている。今後、学校適正規模化による施設の統廃合の議論が進んだ際には、その状況に応じた年次計画の見直しを行い、施設整備を進めていく必要がある。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		総合計画において空調設備設置率やトイレの洋式化率について目標値を定めているが、交付金を活用するには、1校の整備につき一定の下限額が設定されていることから、投資する学校を絞り込む等、検討する必要がある。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	トイレ改修2校実施。					
成果	計画どおり実施完了。					
課題	統廃合の計画を考慮し、改修及び整備計画の見直しが求められる。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		GIGAスクール支援事業										担当課		教育総務課	
目的	対象	小中学校（児童・生徒、教職員）										政策体系		2-4	
	意図	教育ICT環境の充実を図り、個別最適化された学びや創造性を育む学びを推進する。													
手段	ICT機器の活用を進めるための支援の実施										新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8					
	ICT支援員の配置			ICT支援員の配置											
	GIGAスクールヘルプデスクの設置			GIGAスクールヘルプデスクの設置											
	情報教育担当者会の開催			情報教育担当者会の開催											
事業費 ・財源	総事業費（千円）		5,782	総事業費（千円）		5,280	総事業費（千円）			総事業費（千円）					
	ICT支援員委託料		4,515	ICT支援員委託料		924									
	GIGAスクールヘルプデスクの設置委託料		1,268	GIGAスクールヘルプデスクの設置委託料		4,356									
	特定	633	一般	5,149	特定	1,452	一般	3,828	特定		一般		特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		ICT支援員配置回数					評価指標(単位)		情報教育担当者の開催回数				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	88					中間値(事中評価)	(R4)	1				
実績値(事後評価)		252					実績値(事後評価)		2				
目標値	252	252	252	252	252		目標値	2	3	3	3	3	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		ICT支援員について、月1回3時間の訪問となっているが、必要なときに来てもらうことができないため学校のニーズに合っていない部分がある。また、ICT支援員でも対応できない機器のトラブルが発生している。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		ICT支援員について、電話やメール等で常時サポートを可能とする体制の構築など、より効果的な活用手法について検討を進めていく。また、トラブルの多いNASについてはクラウドによる一括管理を検討する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	ICT支援員について、各校月1回3時間訪問した。アカウント年度更新作業や学習用端末破損・故障に伴い更新した端末のエンロールメント作業、ICT支援員及び教育委員会事務局の支援について、GIGAスクールヘルプデスクに委託した。情報教育担当者会については、目標3回開催のところ2回となっているが、校長会や他の研修にGIGA関連を組み込み実施した。					
成果	ICT支援員が訪問することで、学校の学習用端末の活用の推進に寄与した。GIGAスクールヘルプデスクを設置することで、本来なら教育委員会事務局や学校において実施する作業の負担軽減が図られた。					
課題	ICT支援員について、月1回3時間の訪問となっているが、必要なときに来てもらうことができないため学校のニーズに合っていない部分がある。また、ICT支援員でも対応できない機器のトラブルが発生している。→6年度予算に反映					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		玉野市立学校適正規模化計画策定事業					担当課		教育総務課		
目的	対象	小中学校					政策体系		2-4		
	意図	玉野市立学校適正規模・適正配置計画の策定									
手段	玉野市立学校適正規模・適正配置検討委員会を設置し、小中学校の適正規模・適正配置について諮問・答申 地域説明会の開催、アンケートの実施					新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	適正規模・適正配置検討委員会会議の開催		適正規模・適正配置計画の策定								
	適正規模・適正配置検討委員会答申		適正規模・適正配置計画公表								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		452	総事業費（千円）		0	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	報償金		394								
	旅費		37								
	食糧費		8								
	会場借上料		14								
	特定	0	一般	452	特定	0	一般	0	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		検討委員会会議の開催回数					評価指標(単位)		地域説明会参加者数				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	3.0					中間値(事中評価)	(R4)	—				
実績値(事後評価)	3.0	5.0					実績値(事後評価)	156.0	—				
目標値		5.0	—	—	—		目標値		—	—	—	—	

評価指標(単位)		アンケート回答数					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	—					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)	1,991.0	—					実績値(事後評価)						
目標値		—	—	—	—		目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等							
新年度の要求事項（改革・改善案）							

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	・適正規模・適正配置検討委員会の会議を開催した。（4月26日 第4回検討委員会、5月29日 第5回検討委員会、7月10日 第6回検討委員会、8月9日 第7回検討委員会、10月4日 第8回検討委員会、11月20日 第9回検討委員会） ・検討委員会から教育長に対する答申書の提出を受けた。（12月26日） ・庁内組織「未来の学校づくりプロジェクトチーム」の会議を開催し、計画案について協議した。（2月7日 適正規模化ワーキンググループ会議開催）				
成果	検討委員会の会議を開催し、検討委員会から意見をまとめた答申書を受けた。答申を基に、適正規模・適正配置計画案の作成に着手した。				
課題	検討委員会からの答申を基に、令和7年3月末の完成を目指し、適正規模・適正配置計画を策定する予定としているが、議会や地域、保護者等からの様々な意見・要望により、予定どおり進まない可能性がある。予定どおり計画が策定できない場合は、計画に記載している学校再編スケジュールを見直す必要が生じるため、小中学校の適正規模化が遅れることにより、子どもたちの教育環境の充実を図ることができない可能性がある。				

令和５年度 施策評価シート

主担当課	学校教育課
関係課	社会教育課

1 施策の位置付け

政策	2	心豊かな人生がおくれる文化が薫るまち
施策	5	学校教育の充実と地域人材の育成
目指すまちの姿	郷土への誇りや愛着を持ち、夢や目標をもって社会を生き抜く子どもを育みます。	
基本方針	中学校区一貫教育の系統的な指導と質の高い教育により、子どもたちの確かな学力の向上、夢を育むキャリア教育の充実を図ります。また、個に応じたきめ細やかな指導や支援のための組織体制の構築と整備を推進し、社会で生き抜くこれからの時代に求められる子どもの資質・能力を育み、地域の未来を担う人材を育成します。	

2 施策の目標

指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	将来の夢や目標を持っている児童（小学生）の割合	%	77.1	82.0 83.6	83.5	85.0	87.0
2	将来の夢や目標を持っている生徒（中学生）の割合	%	68.1	70.0 69.0	73.0	75.0	80.0
3	学校に行くのは楽しいと思う児童（小学生）の割合	%	83.9	85.0 86.1	87.0	90.0	93.0
4	学校に行くのは楽しいと思う生徒（中学生）の割合	%	79.5	86.0 76.7	87.5	89.0	90.0
5	今住んでいる地域の行事に参加している児童（小学生）の割合	%	54.7	55.0 55.7	57.0	60.0	65.0
6	今住んでいる地域の行事に参加している生徒（中学生）の割合	%	48.3	50.0 40.5	52.0	55.0	60.0

3 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）

今後の主な取組 1

名称	確かな学力の向上と夢を育むキャリア教育の充実								
概要	子どもたちの確かな学力の向上やグローバル化に対応した英語教育の推進、夢を育むキャリア教育の充実等、中学校区一貫教育による系統的な指導に取り組みます。また、子どもたちが、集団や多様な人々と協働する中で、時代に求められる社会で生き抜くために必要な資質・能力を育成します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	グローバル人材育成事業	学校教育課	24,961	24,961			○	現状維持	現状維持
2	教職員スキルアップ事業	学校教育課	60	215				現状維持	現状維持
3	たまのの魅力再発見・発信事業	学校教育課	1,029	1,801				現状維持	現状維持
4	小学校教育振興事業	学校教育課	－	58,701				現状維持	現状維持
5	中学校教育振興事業	学校教育課	－	6,532				現状維持	現状維持

今後の主な取組 2

名称	個に応じた個別支援体制の推進								
概要	個に応じたきめ細やかな指導や支援、幅広い年齢層や多様な内容に応じた相談支援の推進等が図られるように、特別支援教育推進センターや教育サポートセンターを中心とした指導体制の構築と支援体制の充実を図ります。また、学校の実態や実情に応じて支援員等の人的配置を行い、教育環境の一層の充実を図ります。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	支援員配置事業（会計年度任用職員）、支援員	学校教育課	29,738	32,384			－	－	－
2	小学校長期欠席・不登校対策推進事業（会計年	学校教育課	5,237	7,956			－	－	－
3	小1グッドスタート支援事業（会計年度任用職	学校教育課	2,376	3,675			－	－	－
4	教育サポートセンター管理運営事業	教育サポートセンター	2,641	3,322				現状維持	現状維持

今後の主な取組 3

名称	学校と地域の連携・協働による地域人材の育成								
概要	コミュニティスクール化の充実を図り、学校と地域がビジョンを共有し、相互の教育力を高めます。また、子どもたちが、郷土や地域への愛着や誇りが持てるように、地域資源や地域人材等の効果的な活用や、地元企業と連携した取組等地域を教育フィールドにした教育活動を推進し、地域の活性化に寄与する次世代を担う人材を育成します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	たまのの魅力再発見・発信事業	学校教育課	1,029	1,801				現状維持	現状維持
2	機械科教育振興事業	玉野商工高校	2,358	2,833			－	－	－
3	学校運営協議会運営事業	学校教育課	－	1,080			－	－	－

今後の主な取組 4

名称	青少年健全育成活動の取組の推進								
概要	家庭・学校・地域・警察等の関係機関と各種団体との連携を深め、ネットワークづくりや推進体制の充実を図ります。また、街頭補導や啓発活動・登下校の見守り、心理相談等青少年の健全育成に向けた取組を促進し、青少年を取り巻く社会環境の整備や改善を組織的に推進します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	青少年育成センター管理運営事業	教育サポートセンター	429	466			－	－	－

今後の主な取組 5

名称	学校給食の充実と食育の推進							
概要	成長期にある児童生徒の心身の健全な発達、望ましい食習慣の形成や食文化の向上に資するため、安全・安心な給食を安定的に提供し、学校給食の充実を図ります。また、各学校と連携を図りながら、学校教育活動の一環として、給食を通じた食育の推進に努めます。							
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果 コスト
1	給食センター管理運営事業	学校教育課	275,021	279,076			－	－ －

4 施策の評価

（１）事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	学校教育の充実と地域人材の育成を図るために、知・徳・体や学校・地域・関係機関等幅広い視点で様々な指導・支援につながる事業構成となっている。必要な事業内容が適正にバランス良く構成されており、配分された予算を工夫し、有効活用しながら各事業の推進を図る必要がある。
②事業の重点化	社会で生き抜くために求められる子どもの資質・能力の育成において、土台・基礎となる学力が本市の大きな課題であり、学力向上に向けた事業の拡充が必要である。国が示す「令和の日本型学校教育」をめざし、教育の質の向上を図るための学習環境や組織体制の充実が重要である。
③役割分担の妥当性	学校教育の変革期において、国や県の動向を注視し情報収集しながら、効果的・効率的な業務遂行に努めている。子どもの将来を見据えた個に応じた適切な指導や支援を要しており、教育・福祉・警察・商工等多様な関係期間が連携し、子ども達への指導や支援のための組織体制の整備と支援体制の構築が必要である。

（２）事後評価

①施策指標の要因分析	グローバル人材育成事業をはじめとする学校教育の充実や、学校と地域の連携・協働が、小学校での目標値の達成に繋がったと考えられる。中学校でも、目標値に達していないものの、指標２および６において前年度より数値が上昇している。今後も更なる教育活動の充実に向けた各事業の継続が必要である。
②施策の定性評価	学校教育の充実や地域人材の育成などの取組の結果、他市と同等の教育環境が提供できている。また、学校、家庭、地域、関係機関等の連携により、個に応じたきめ細やかな指導や支援のための組織体制の構築や充実が進んでいる。施設や設備の充実といった物的な環境整備の充実については今後の課題である。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		グローバル人材育成事業						担当課		学校教育課			
目的	対象	玉野市内小中学校・高校 児童生徒								政策体系		2 - 5	
	意図	英語コミュニケーション能力の向上を図る。											
手段	外国人英語助手（ALT）との教育活動を通して、教育活動の充実を図る。								新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8			
	ALT 配置による英語教育の充実			ALT 配置による英語教育の充実									
	効果的なALT 配置についての検討			効果的なALT 配置についての検討									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		24,961	総事業費（千円）		24,961	総事業費（千円）			総事業費（千円）			
	ALT派遣業務委託料		24,961	ALT派遣業務委託料		24,961							
	特定	0	一般	24,691	特定		一般	24,691	特定		一般		

○評価指標

評価指標(単位)	1人の児童生徒が1年間にALTによる授業を受ける回数。（小学校3年生以上）					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R1)	10				中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)	7	35				実績値(事後評価)					
目標値		35	35	35	35	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項（改革・改善案）		現契約では3年間の事業となっているため、次年度も本市の英語教育の充実のため、事業を継続していく。					

○事後評価

区分										
取組内容	ALTを市内全学校に配置し、各校の英語活動に充実に努めた。また、更なる有効活用のため、夏季休業中には小教研外国語部会と連携し、ALTによる教職員向けの英語研修会を実施した。									
成果	各校で英語の授業の充実が図られ、ALTの配置に関する調査において、学校から肯定的な回答が得られている。									
課題	岡山県学力学習状況調査における英語科の得点が平均値を下回るなど、児童生徒の英語力の向上は今後も必要である。									

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名			教職員スキルアップ事業						担当課		学校教育課			
目的	対象	玉野市内小中学校教職員									政策体系		2 - 5	
	意図	教職員の指導力及び専門性を高める。												
手段	外部講師を招へいた各種研修会・授業研修会等を開催									新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8				
	各校や教職員の課題に応じた研修会の実施			各校や教職員の課題に応じた研修会の実施										
	研修会実施による成果の確認			研修会実施による成果の確認										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		60	総事業費（千円）		215	総事業費（千円）			総事業費（千円）				
	報償金		34	報償金		115								
	旅費		26	旅費		100								
特定		一般	60	特定		一般	215	特定		一般		特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		外部講師を活用した研修会の実施回数					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	4					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		5					実績値(事後評価)						
目標値	8	10	12	14	15		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況		本市の教育活動の充実が求められる中で、今年度、各学校や教職員のニーズに応じて、8月末の時点で5回の研修(国語、情報教育、道徳、地域連携、特別支援教育)について大学の助教授や元校長などを招聘し、研修会を開催した。					
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		学校や教職員からの研修ニーズが高く、要望のあった全ての研修を実施することはできなかった。					
新年度の要求事項(改革・改善案)		すべてのニーズに応えることはできない状況ではあるが、本市の教育として取り組むべき重点事項に応じて取組を行うため、次年度も事業費の継続をお願いしたい。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)					
取組内容	各校における校内研修を充実するための体制づくりを行うとともに、中学校区や広域学校間連携の研修を推進した。					
成果	各校において、校内研修の充実が図られており、全国学力学習状況調査における授業改善に関する肯定的な回答項目が多くなっている。					
課題	各校からのニーズに応じた研修講師の確保ができない場合がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		たまのの魅力再発見・発信事業						担当課		学校教育課	
目的	対象	玉野市内小中学校 児童生徒						政策体系		2 - 5	
	意図	キャリア教育の充実を図り、地域の活性化に寄与する人材を目指す。									
手段	児童生徒に様々な体験活動や地域の資源を活用した教育活動を実施し、学びから得た地域の魅力や課題解決方法を発信する。						新規		新規		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	人材バンクの作成		人材バンクの有効活用								
	自校の課題等に応じたキャリア活動の実施		自校の課題等に応じたキャリア活動の実施								
	地域の魅力や課題解決方法を発信		地域の魅力や課題解決方法を発信								
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		1,029	総事業費 (千円)		1,801	総事業費 (千円)			総事業費 (千円)	
	報償金		21	報償金		81					
	旅費		39	旅費		70					
	消耗品費		784	消耗品費		1,280					
	印刷製本費		99	印刷製本費		150					
	運搬料		62	運搬料		150					
	賠償責任保険料		26	賠償責任保険料		70					
	特定	385	一般	644	特定	600	一般	1,201	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		事業実施学校数					評価指標(単位)		地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある小中学生(%)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()	21					中間値(事中評価)	(R4)	68.9				
実績値(事後評価)		21					実績値(事後評価)		68.9				
目標値	—	21	21	21	21		目標値	47.8	57.0	60.0	61.0	62.0	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			管理職研修会やキャリア教育担当者会で、事業内容を各校に周知し、本事業により児童生徒が本市の魅力について発信する取組が行われるよう、全小中学校で自校の課題等に応じたキャリア活動を計画し、実施している。各校からのニーズが様々であるため、情報を収集しつつ、人材バンク作成や魅力発信の取組を充実させていきたい。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			今年度様々な取組が行われ、学校間でも実践事例の共有が行われているため、同等の取組を行うことができるよう、事業費の継続をお願いしたい。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)				
取組内容	各校の取組を基に、本市の魅力について発信する事業と、学校の教育活動へ協力いただける人や企業の人材バンクへの登録・充実を中心に取組んだ。				
成果	人材バンクへの登録企業が15団体となり、学校教育活動へ協力いただける外部人材が充実してきている。また、地域への発信の活動も半数程度の学校で行われており、充実が図られつつある。				
課題	事業を実施したものの、すべての学校で発信の取組とはなっておらず、発信の取組が不十分な学校もあった。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		教育サポートセンター管理運営事業						担当課		教育サポートセンター		
目的	対象	玉野市内在住の39歳までの子ども・若者とその保護者・関係者						政策体系		2-5		
	意図	子どもたちが個々の力を大切にしながら、健やかに成長する。										
手段	関係機関と連携しながら、子ども一人ひとりの育ちにに応じた支援を継続的に行う。						新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	電話・来所・訪問による教育相談の充実		電話・来所・訪問による教育相談の充実									
	体験活動・ワークショップの実施		体験活動・ワークショップの実施									
	不登校児童生徒への教科講師による学習支援		不登校児童生徒への教科講師による学習支援									
	不登校・ひきこもりの子を持つ保護者支援		不登校・ひきこもりの子を持つ保護者支援									
	市内全園への保育カウンセラーの派遣		市内全園への保育カウンセラーの派遣									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		2,641		総事業費（千円）		3,322		総事業費（千円）			
	報償金		138		報償費		161					
	旅費		172		旅費		491					
	費用弁償		163		需用費		1,784					
	消耗品費		250		役務費		570					
	自動車借上料		58		委託料		275					
	その他		1,860		負担金		41					
	特定	一般	2,641	特定		一般	3,322	特定		一般		一般

○評価指標

評価指標(単位)		相談実績（相談の件数）（件）					評価指標(単位)		ワークショップの利用者数（人）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	750					中間値(事中評価)	(R3)	20				
実績値(事後評価)		2,533					実績値(事後評価)		106				
目標値	3,038	3,050	3,100	3,150	3,150		目標値	50	50	50	55	55	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			適応指導教室利用児童生徒数が既に年間目標値を超えており、当初の予定よりも大型バスの借上げが必要となった。さらに、個別対応が必要な場合も多く、対応するスタッフの不足で利用児童生徒への対応が行き届かない現状である。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			市内児童生徒の不登校者数が増加している現状により、適応指導教室の需要が高まっている。そのため、児童生徒への個別支援の充実が必要である。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）									
取組内容	児童生徒、若者、保護者、学校や園からの相談に対し、状況や実態に応じて電話・来所・訪問等で対応した。経験が不足しがちな学校に行きづらい子どもを対象にワークショップを実施したり、不登校・ひきこもりの子どもを持つ保護者に対して保護者の会を開催した。									
成果	講師を呼んでワークショップを実施することにより、多くの児童生徒の参加が得られ、保護者の会是不登校を考える保護者の会には31名、ほっとスペース家族の会には28名が参加しており、様々な活動が子どもや保護者の支援につながっている。									
課題	相談実績については、R4年度3306件に対し、R5年度は2533件となった。相談件数自体の減少幅は少ないが、電話相談や来所相談、ケース会議の件数が大きく減少しており、相談の終了が問題解決に結びついているのか、学校等関係機関と良好な連携体制を維持できているのか検討する必要がある。									

令和5年度 施策評価シート

主担当課	社会教育課
------	-------

1 施策の位置付け

政策	2	心豊かな人生がおくれる文化が薫るまち
施策	6	生涯学習活動の推進
目指すまちの姿	生涯にわたって学び成長する喜びを実感できるまちを実現します	
基本方針	市民が意欲を持って取り組める講座やイベントを企画・立案し、市民の生涯学習への参加を促します。また、市民が自主的な学習活動ができるように施設整備を進めます。	

2 施策の目標

指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	この1年間で生涯学習活動を行った市民の割合	%	19.5	24.0 23.1	26.0	28.0	30.0
2	公民館講座受講者数	人	6,600.0	6,700 8,347	6,800	6,900	7,000
3	市民一人あたりの図書貸出冊数	冊	6.7	6.9 6.4	7.0	7.2	7.4

3 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）

今後の主な取組 1

名称	生涯学習活動の推進								
概要	魅力的な講座を企画し、市民の学習意欲を高めます。また、学習のための資料を探し、自己研鑽できるよう生涯学習の利用環境を整備します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	講座開催事業	社会教育課	1,012	1,185				現状維持	現状維持
2	講座事業	社会教育課	244	500				拡充	現状維持
3	地域人づくり大学事業	社会教育課	634	1,048				現状維持	現状維持

今後の主な取組 2

名称	生涯学習活動環境の改善								
概要	将来的な需要を見極めつつ、老朽化が進む施設を適切に改修・整備することで、安全かつ快適な学習活動を支えます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	生涯学習センター管理運営事業	社会教育課	5,582	6,331				現状維持	現状維持
2	社会教育施設管理運営事業	社会教育課	138,671	137,669				現状維持	現状維持
3	公民館管理運営事業	社会教育課	36,156	47,686			○	現状維持	現状維持
4	公民館整備事業	社会教育課	17,845	5,940			◎	現状維持	現状維持
5	図書館管理運営事業	社会教育課	4,339	4,364				現状維持	現状維持

4 施策の評価

（1）事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	特に中央公民館と地区公民館との運営が異なりすぎているために、予算も含め事業の展開に大きな差異が生じている。今後、特に地区公民館の位置付けも含めた見直しが必要である。
②事業の重点化	地区公民館は比較的新しい施設においても建設後20～25年が経過しており、躯体も含め大幅なメンテナンスが必要。また、ほとんどの地区公民館は、コンクリート建造物の耐用年数である建築後60年が順次経過するため、今後、そのありかたを含めて方針が必要。
③役割分担の妥当性	地区公民館は地域活動の拠点である「市民センター」と併設である。今後、そのありかたを検討する際、明確にする必要がある。

（2）事後評価

①施策指標の要因分析	いずれの施策においても少なからずコロナ禍の影響から抜け出しつつある状況であり、講座の人数は回復しているものの、コロナ禍の最中に講座そのものが消滅したものも見受けられ、事業が安定し施策の効果を計るためには今少し時間が必要と思われる。
②施策の定性評価	特に図書の貸し出し冊数はコロナ禍とともに増加し、収束とともに減少傾向である。密を避ける目的での読書がコロナ対策として一定の効果があつたものと思われるとともに、減少傾向ではあるものの一定の貸し出し冊数を維持していることは、読書に対する関心を維持しているものと思われる。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		講座開催事業					担当課		社会教育課														
目的	対象	市民																					
	意図	各種主催イベント及び定期講座を効果的に実施する。							政策体系		2 - 6												
手段	各種主催イベント及び定期講座の開催についてホームページ、各公民館を通じ周知させる。							新規／継続		継続													
年度別 事業内容	R5		R6		R7			R8															
	主催イベント、定期講座の自己評価		主催イベント、定期講座の自己評価																				
	開催団体や講師による開催内容の評価		開催団体や講師による開催内容の評価																				
事業費 ・財源	総事業費（千円）		1,012		総事業費（千円）		1,185		総事業費（千円）														
	報償金		993		報償金		1,153																
	消耗品費		18		消耗品費		30																
	食糧費		1		食糧費		2																
特定		1,012		一般		0		特定		1,185		一般		0		特定				一般			

○評価指標

評価指標(単位)		各種主催イベント及び定期講座の定員に対する参加者の割合（％）				評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	56.7				中間値(事中評価)	(R3)				
実績値(事後評価)	52.8%	47.0				実績値(事後評価)					
目標値		70.0	70.0	70.0	70.0	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況			—				
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			新型コロナウイルス感染防止対策を数年実施した結果、講座やイベントへの参加人数が減少している。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			広報誌やホームページを活用し関係団体や来訪者に周知する。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	主催イベントについては、R4年度まではコロナ禍で入場制限を設け実施したが、R5年度は入場制限を設けず実施した。また、定期講座は、「歌の広場」が開催となったが、パソコン講座「ワード、エクセル」は、講師の都合により開催できなかった。					
成果	R5年度の主催イベントは、ミネルパコンサート（ジャズ、箏、オカリナ）354人、作品展114人の来場者があった。また、定期講座は、9講座開催し、延べ1,179人が受講した。					
課題	マンパワーが不足しており、内容の充実は困難である。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		講座事業				担当課		社会教育課			
目的	対象	市民						政策体系		2 - 6	
	意図	地域住民に対し、心豊かな生活をするために趣味・実技・実務的内容の学習講座を開設し、生涯学習を推進する。									
手段	各公民館で定期講座・特別講座等を開催する。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	定期講座・特別講座の開講		定期講座・特別講座の開講								
	グループ講座の推進		グループ講座の推進								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		244	総事業費（千円）		500	総事業費（千円）				
	報償金		244	報償金		500					
特定	244	一般	0	特定	630	一般	-130	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		講座受講者延べ人数					評価指標(単位)		登録グループ数				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	2,562					中間値(事中評価)	(R3)	307				
実績値(事後評価)		8,347					実績値(事後評価)		276				
目標値	6,606	6,700	6,800	6,900	7,000		目標値	329	330	340	350	360	

評価指標(単位)		講座受講者延べ人数					評価指標(単位)		登録グループ数				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	④ 拡充
有効性	2	やや低い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況			—				
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			公民館利用者は高齢者が多く、新型コロナウイルス感染症を契機に解散した学習グループも多く見られた。公民館で実施していた主催講座も消滅したものがあり、公民館から足が遠のき学習機会の継続が絶たれてしまった人が少なくない。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			各公民館が地域ごとの課題を探索し、改善できるような講座・事業を作ることを自覚する必要がある。地域での人材を発掘するほか、研修への積極的参加などで講座づくりなどの各公民館職員のスキルをあげるよう促す。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	自館に生かせるよう他市公民館の優良な取り組みを紹介した他、特別講座を企画できるよう全館に講師用の報償費を配当した。	
成果	新たに単発の特別講座を開催した館もあり、自主的な事業開発の萌芽が見られた。	
課題	地域の課題を考え、取り組むという公民館本来の目的に沿うよう、引き続き公民館職員のスキルを上げるよう促す必要がある。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域人づくり大学事業						担当課		社会教育課	
目的	対象	市民						政策体系		2 - 6	
	意図	地域での活動に役立つ知識・技術、人材育成のきっかけづくりを行う。									
手段	様々な学習機会を提供する。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	講座の開催		講座の開催								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		634	総事業費（千円）		1,048	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	報償金		26	報償金		20					
	消耗品費		318	費用弁償		5					
	講座委託料		290	消耗品費		20					
				講座委託料		1,000					
				食糧費		3					
	特定		一般	634	特定		一般	1,048	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		講座の開催数					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	2					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		7					実績値(事後評価)						
目標値	9	10	10	10	10		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	2	やや低い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況			—				
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			本事業は、地域を支える市民が、地域活動に役立つ知識を習得する場としての「地域人づくり大学」を開校し（１３年経過）、地域活動における様々な場面で活躍できる人材の育成することを目的としている。しかし、現状では、地域で活躍する人材を育成するという本来の目的が果たせておらず、市民が学習・体験する一講座の開講となっている。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			本来の目的である地域で活躍する人材の育成につながる講座内容とし、開催場所や実施方法など事業全体の見直しを図る。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	全7回の講座を開催。内容については次のとおり。5/21：絵本の読み聞かせ。8/8：災害ボランティア養成講座。9/21：おとなの音読。10/7・21：玉野のお宝さがし。10/22：短歌講座。11/12：まぼろしの備前醤油。3/10：玉野の魅力発見。					
成果	全7回の参加者については、次のとおり。絵本の読み聞かせ：27名。災害ボランティア養成講座：22名。おとなの音読：34名。玉野のお宝さがし：28名。短歌講座：11名。まぼろしの備前醤油：30名。玉野の魅力発見：25名。計177名の市民に学習・体験していただく機会を設けることができた。					
課題	人材育成という本来の目的が果たせておらず、市民が学習・体験する一講座の開講となっている。今後は、事業の目的や進め方を見直す必要がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		生涯学習センター管理運営事業						担当課		社会教育課	
目的	対象	市民						政策体系		2 - 6	
	意図	生涯学習センター管理及び運営をスムーズに実施する。									
手段	随時館内をチェックし、運営上支障がある箇所は修理や整備などを行う。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	適正な館内の管理及び運営		適正な館内の管理及び運営								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		5,582	総事業費（千円）		6,331	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	消耗品費		418	消耗品費		606					
	施設修繕料		1,502	施設修繕料		1,402					
	電信料		316	電信料		341					
	委託料		3,088	委託料		3,729					
	機械器具借上料		93	機械器具借上料		93					
	その他		167	その他		160					
	特定	641	一般	4,942	特定	829	一般	5,502	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		各種主催イベント及び定期講座の定員に対する参加者の割合（％）				評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	56.7				中間値(事中評価)	(R3)				
実績値(事後評価)		47.0				実績値(事後評価)					
目標値	52.8%	70.0	70.0	70.0	70.0	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況			—				
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			施設の老朽化、特に空調施設関係が不調で、修繕しようにも部品が手に入らない場合もあり、今後の更新方法が課題となっている。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			高山ドームの照明は、水銀灯を使用しており、製造中止となっており、ＬＥＤに取り替える。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	玉野市生涯学習センター施設及び玉野備南高等学校施設の貸館業務、老朽化施設の修繕等施設の維持管理を行った。				
成果	令和5年度の貸館業務の主なものは、多目的ホール5,951人、高山ドーム3,404人であった。また、空調の施設修繕を行った。				
課題	施設の老朽化、特に空調施設が不調で、修理が難しい状況で、更新が必要である。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		社会教育施設管理運営事業						担当課		社会教育課	
目的	対象	市民						政策体系		2 - 6	
	意図	市民の交流の場、学習の場を提供する。									
手段	中央公民館として市内地域の公民館と連携しながら、貸館や講座、展示会等を開催する。市民の学習環境を整えるため、書籍の冊数や館内の環境を整備する。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	図書館の運営（指定管理）		図書館の運営（指定管理）								
	中央公民館の運営（指定管理）		中央公民館の運営（指定管理）								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		138,671	総事業費（千円）		137,669	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	委託料		114,950	委託料		114,950					
	負担金補助及び交付金		23,721	負担金補助及び交付金		22,719					
特定		一般	138,671	特定		一般	137,669	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		図書館及び中央公民館の来館者数					評価指標(単位)		貸出冊数				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	115,853					中間値(事中評価)	(R3)	115,987				
実績値(事後評価)		358,912					実績値(事後評価)		343,652				
目標値	272,994	400,000	400,000	400,000	400,000		目標値	370,450	400,000	400,000	400,000	400,000	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況			—				
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			【委託料】電気代の高騰に伴い、現在の指定管理の委託料では賄えない支出が見込まれている。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			特になし				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	毎月指定管理者と連絡調整会議を開催した他、問題が発生した場合には連携して対処した。				
成果	指定管理者との確かな協力体制の構築により、安定した事業運営ができた。				
課題	引き続き安定した事業運営ができるよう協力体制の維持を図る他、電気代の高騰による支出超過への検討を図る必要がある。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名			公民館管理運営事業							担当課		社会教育課			
目的	対象		市民									政策体系		2 - 6	
	意図		地域住民に対し社会教育の場を提供する。												
手段		各公民館を適切に運営する。									新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8					
	法定点検等の実施			法定点検等の実施											
	環境整備			環境整備											
事業費 ・財源	総事業費（千円）		36,156	総事業費（千円）		47,686	総事業費（千円）			総事業費（千円）					
	消耗品費		1,959	消耗品費		2,738									
	電気料		16,099	電気料		21,500									
	施設修繕料		3,551	施設修繕料		5,340									
	電信料		1,982	電信料		2,200									
	委託料		8,061	委託料		10,269									
	その他		4,506	その他		5,639									
	特定	6,458	一般	29,698	特定	6,141	一般	41,545	特定		一般		特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)					中間値(事中評価)	(R3)				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況		—					
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		経費の値上がりにより当初の想定よりも予算消費が早い費目があり、継続的な物価高騰への対応に苦慮している。 いずれの施設も老朽化しており、電気・空調等のインフラ設備にも影響が出ているところがある。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		省エネ・省資源化を周知徹底し支出を減らす。 計画的な修繕の実行により安定した施設運営を継続できるよう、修繕計画を策定する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	法定点検等必要な維持管理を実施した他、修繕が必要な施設・箇所への対応を行った。				
成果	自動ドア等の重大事故が発生しうる箇所を早期に修繕する等、施設の安全性を向上させた。				
課題	引き続き老朽化・劣化等により修繕が必要な施設が多数ではあるが、公民館施設の適正規模化を見据えての優先順位の付け方を慎重に検討していく必要がある。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		公民館整備事業					担当課		社会教育課			
目的	対象	市民							政策体系		2 - 6	
	意図	地域住民に対し、社会教育の場を提供する。										
手段	各公民館の不具合を調べ、適宜改修等を行う。							新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8		
	計画修繕の実施			計画修繕の実施								
	緊急修繕の実施			緊急修繕の実施								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		17,845	総事業費（千円）		5,940	総事業費（千円）			総事業費（千円）		
	整備工事請負費		17,845	整備工事請負費		5,940						
	特定	16,200	一般	1,645	特定	5,900	一般	40	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		建築基準法点検における要是正箇所の改修				評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	0				中間値(事中評価)	(R3)				
実績値(事後評価)		1				実績値(事後評価)					
目標値	0	2	2	2	2	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況			—				
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			外壁改修や屋上防水改修など、高額な改修が必要とされる指摘事項が多く、前進が困難である。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			従前は全ての公民館の不調を優劣を付けずに把握していたため、施設運営にとって根幹である電気・空調に致命的な不調を来してきた。改善を図っている途上であるが、今後は建物の維持管理において優先されるべき事項を更に整理し、施設の現状を正確に把握して、計画的な改修へとつなげる。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	外壁の損傷により安全な利用ができない施設の改修を行った。				
成果	建築基準法に基づいた点検の指摘事項を一部改善でき、利用者の安全を図ることができた。				
課題	未だ多くの施設で老朽化による損傷・経年劣化による不調がある。引き続き建物の維持管理において優先されるべき事項を整理し、施設の現状を正確に把握して、計画的な改修へとつなげていく必要がある。また、蛍光灯の製造中止に伴う照明器具のLED化を検討する。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		図書館管理運営事業						担当課		社会教育課		
目的	対象	市民										
	意図	図書館の業務委託に含まれない経費の管理を行い、図書館の安定的運営を維持する。								政策体系		2 - 6
手段	電算システムの借上や保守委託、めばる号等の公用車維持、負担金の支払い								新規／継続		継続	
年度別 事業内容	R5		R6		R7			R8				
	電算管理システム維持管理		電算管理システム維持管理									
	公用車維持管理		公用車維持管理									
	協会負担金支出		協会負担金支出									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		4,339	総事業費（千円）		4,364	総事業費（千円）			総事業費（千円）		
	自動車修繕料		84	自動車修繕料		158						
	自動車損害保険料		20	自動車損害保険料		24						
	委託料		2,482	委託料		2,482						
	器具借上料		1,694	器具借上料		1,492						
	負担金補助及び交付金		32	負担金補助及び交付金		32						
	その他		29	その他		176						
	特定	50	一般	4,289	特定	50	一般	4,314	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)					中間値(事中評価)	(R3)				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況		—					
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項（改革・改善案）		特になし					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	図書館の業務委託に含まれない移動図書館車の修繕料や器具借上料、負担金等の経費の管理を行った。				
成果	図書館の安定的運営を維持することができた。				
課題	特になし				

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

政策	2	心豊かな人生がおくれる文化が薫るまち
施策	7	芸術・文化活動の推進
目指すまちの姿	心豊かに暮らせる文化が薫るまちを実現します	
基本方針	芸術・文化の魅力や重要性を周知し、市民の意識を醸成するとともに、市民主体の芸術・文化活動を支援します。 また、各地域の伝統芸能や伝統行事などの文化資産を次世代に継承するため、地域住民や各種団体と一体となった保存・継承に努めるとともに、子どもたちが芸術・文化に触れ体験できる機会を提供します。	

2 施策の目標

指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	日頃、芸術・文化に触れる機会のある市民の割合	%	－	39.0 32.8	40.0	41.0	41.8
2	市内の指定文化財を訪れたことがある市民の割合	%	30.5	31.0 30.3	31.0	31.5	31.5

3 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）

今後の主な取組 1

名称	芸術・文化活動の推進								
概要	芸術・文化に触れる機会を提供し関心を高めることで、文化活動や文化交流への積極的な参加を促進するとともに、ホームページや広報たまの等で広く情報を発信します。また、文化団体等の活動を支援するほか、本市の文化振興等に功績のあった個人等を顕彰し、文化活動の活発化を図ります。あわせて、芸術・文化の拠点づくりに向けた検討を進めます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	文化協会運営補助事業	社会教育課	428	490			○	現状維持	現状維持
2	市民コンサート事業	社会教育課	270	570				現状維持	現状維持
3	芸術文化振興事業	社会教育課	432	677				拡充	現状維持
4	文化・スポーツ顕彰事業	社会教育課	348	322				現状維持	現状維持
5	トップアスリート・トップアーティスト招聘事業	社会教育課	1,096	1,250				拡充	現状維持

今後の主な取組 2

名称	文化財の保護・保存								
概要	伝統芸能や文化財の保護・保存を進め、次世代に継承するとともに、これらの活動を通じ、地域住民の交流を促進しながら、郷土愛の醸成に努めます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	文化財保護事業	社会教育課	1,642	854				拡充	現状維持
2	町並み保存拠点施設管理事業	社会教育課	1,302	1,340				現状維持	現状維持

4 施策の評価

（1）事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	本市の文化振興の中心である、文化協会を中心に活性化のための方策を展開する必要があることから、今後、文化協会そのものの活性化策を検討する必要がある。
②事業の重点化	必然的に文化協会補助事業の重点化となるが、ただ単に補助額を増加させれば活性化するものではないと思われる。
③役割分担の妥当性	現段階では困難であると思われるが、活性化後の観光部門との連携は必要であると思われる。

（2）事後評価

①施策指標の要因分析	芸術文化に触れる機会のある市民の割合について、目標値には達していないがコロナ禍以降、イベントの再開等により徐々に増加している。しかしながら、今後増加するためにも、市民に魅力ある文化イベントの提供、指定だけでなく市内の文化財の紹介等に努める。
②施策の定性評価	イベントの実施、指定文化財への来訪等によって、市内で文化に触れることのできる機会を提供できている。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		文化協会運営補助事業						担当課		社会教育課				
目的	対象	文化協会								政策体系		2 - 7		
	意図	文化協会活動の支援												
手段	文化協会の事務局となり、各団体の行事で使用する会場（公民館等）の調整及び申請などを行う。								新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8				
	活動費の支給			活動費の支給										
	各団体の活動支援			各団体の活動支援										
	表彰状贈呈式の開催			表彰状贈呈式の開催										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		428	総事業費（千円）		490	総事業費（千円）			総事業費（千円）				
	負担金補助及び交付金		428	負担金補助及び交付金		490								
	特定		一般	428	特定		一般	490	特定		一般		特定	

○評価指標

評価指標(単位)		加盟団体数					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	23					中間値(事中評価)	(R3)					
実績値(事後評価)		22					実績値(事後評価)						
目標値	22	22	22	22	22		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況		—					
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項（改革・改善案）		特になし					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	所属団体への活動費の支給及び支援。 玉野市文化協会表彰状贈呈式を執り行い、6名の部会員に表彰状を贈呈した。					
成果	各団体の展覧会や発表会に対する支援等を行うことにより、広く市民へ文化・芸術に触れる機会を提供した。					
課題	令和5年度に1団体が加盟したが、1団体が退部した。今後、各部の新規部会員の獲得に向けた取り組みや支援のほか、日頃の成果を発表する機会や場所の整備が課題。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		市民コンサート事業						担当課		社会教育課	
目的	対象	市民									
	意図	音楽（文化）に触れる機会の提供						政策体系		2 - 7	
手段	毎年、市内音楽団体の資質向上を図るため、コンサートを開催し、市内の合唱団体、中高吹奏楽部・吹奏楽団体を一同に介したフェスティバルを実施する。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	市民コンサートの実施		市民コンサートの実施								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		270	総事業費（千円）		570	総事業費（千円）				
	委託料		270	委託料		570					
	特定		一般	270	特定		一般	570	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		コンサート開催回数					評価指標(単位)		入場者数				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	1.0					中間値(事中評価)	(R3)	1,000				
実績値(事後評価)		4					実績値(事後評価)		1,700				
目標値	3	4	4	4	4		目標値	118	1,200	1,200	1,200	1,200	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況		—					
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		玉野市総合体育館の利用料金制度の改定により、当日のホール使用料以外の料金を実行委員会で負担することとなった。吹奏楽フェスティバルや第九は、他のホールでは舞台の大きさ不足であるため、今後も総合体育館の利用を希望しているが、現状の委託料の額では、総合体育館の利用を継続することは困難である。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		【改善案】吹奏楽フェスティバルについては、利用料金削減のため、市立中学校体育館での演奏会開催とする。第九については、出演者の人数が多く、総合体育館以外のホールや体育館での開催は困難であるため、各種助成金を利用するほか、観覧座席数の増設等により、増額した利用料の補填及び観客動員数（音楽に触れる機会）の増加を行う。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	「交響曲第九番」合唱付、吹奏楽フェスティバル、玉野市合唱祭、市民コンサートの計4事業を実施。					
成果	目標値を上回る入場者数があり、多くの市民に音楽に触れる機会を提供できた。					
課題	大人数の観客を収容できる音楽ホールがないため、体育施設や小規模ホール、体育館などを利用し演奏会等を行っている。一定規模の人数が収容できるホール等の整備が求められる。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		芸術文化振興事業						担当課		社会教育課			
目的	対象	市民								政策体系		2 - 7	
	意図	文化振興活動の活性化											
手段	市内各地に伝わる文化芸能等の保護育成及び新たな創造活動に対し、助成を行う								新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8			
	申請事業の選定、助成金の交付			申請事業の選定、助成金の交付									
	美術秀作展			美術秀作展									
	西行賞実行委員会			西行賞実行委員会									
	芸術文化振興助成			芸術文化振興助成									
				新たな芸術・文化の拠点施設の検討									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		432	総事業費（千円）		677	総事業費（千円）			総事業費（千円）			
	消耗品費		14	報償金		85							
	委託料		200	旅費		113							
	有料道路通行料		9	消耗品費		25							
	負担金補助及び交付金		30	食糧費		20							
	助成金		180	委託料		200							
				その他		234							
	特定		一般	432	特定		一般	677	特定		一般		一般

○評価指標

評価指標(単位)		助成件数					評価指標(単位)		短歌投稿者件数（西行賞）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	1					中間値(事中評価)	(R3)					
実績値(事後評価)		1					実績値(事後評価)		371				
目標値	0	1	1	1	1		目標値	368	400	400	400	400	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	④ 拡充
有効性	2	やや低い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況			—				
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			芸術・文化振興助成事業：2年連続で申請数0件であったが、今年度は3件の相談があり、うち2件が申請となった。しかし、相談のあった3件とも過去に交付を受けたことがある団体であり、新しい団体からの相談はなかった。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			西行賞：さらに広く多くの人に芸術・文化に触れる機会を提供するため、新たに中学生部門を開催予定。 芸術・文化振興助成事業：過去に交付歴のない団体への周知方法・募集タイミング等の改善により、新しい団体の申請数を増加させるなど文化振興活動の活性化を図る。 募集要綱や会場運営、展示作家数等の整理を行うとともに、受付スタッフを文化協会関係者やボランティアに依頼する。 各イベントの周知方法の見直し、市民が芸術・文化に触れる機会の創出を行う。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	芸術文化振興助成金は1件の助成を行った。 玉野美術秀作展を開催したほか、西行賞表彰式を執り行った。					
成果	芸術文化振興助成金の交付により、被助成金交付団体の活動の発展に寄与した。 玉野美術秀作展は延べ941名の来場があった。また、西行賞においては371名、551首の応募があり、広く市内外に芸術・文化に触れる機会を提供した。					
課題	芸術文化振興助成金：新規申請団体を増やすため、効果的な周知広報活動方法を検討。 西行賞：投稿数を増加するため、広報活動の工夫、厳寒期における式典の開催時期変更や、会場の変更を検討。 玉野秀作展：出展数の減少。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		文化・スポーツ顕彰事業						担当課		社会教育課			
目的	対象	市民								政策体系		2 - 7、8	
	意図	玉野市の文化・スポーツの充実・発展を促す。											
手段	文化・スポーツの分野で優秀な成績を修め、また長年にわたりその普及振興に尽くした個人及び団体を顕彰する。								新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8			
	文化顕彰表彰			文化顕彰表彰									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		348	総事業費（千円）		322	総事業費（千円）			総事業費（千円）			
	報償金		39	報償金		46							
	賞賜金		307	賞賜金		272							
	消耗品費		2	消耗品費		4							
	特定			一般	348	特定		一般	322	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		日頃、芸術に触れる機会のある市民の割合（％）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8		
中間値(事中評価)	(R3)	—				中間値(事中評価)	(R3)						
実績値(事後評価)		32.8				実績値(事後評価)							
目標値	26.9	39.0	40.0	41.0	41.8	目標値							

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8		
中間値(事中評価)	(R3)					中間値(事中評価)	(R3)						
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)							
目標値						目標値							

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況			—				
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			文化部門については6人の推薦があったが、スポーツ部門では1人のみの推薦となり、年により被推薦者が大きく増減する。また、今年度は栄光賞がなく功労賞のみの推薦となった。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			多方面に推薦依頼の案内をするなど、より一層被推薦者の発掘を行う。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	玉野市文化・スポーツ顕彰表彰式を執り行い、功労者7名、特別賞1名を顕彰した。				
成果	11月3日と3月25日に式典を執り行い、文化・スポーツの充実・発展を図った。				
課題	受賞要件に当てはまる個人・団体の情報収集。				

令和５年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		トップアスリート・トップアーティスト招聘補助事業						担当課		社会教育課	
目的	対象	市民						政策体系		２－７、８	
	意図	本市の競技スポーツ・芸術文化発展を担う人材の育成ならびに本市生涯スポーツ・芸術文化の振興に資する									
手段	国内外で活躍するアスリート・アーティスト及びその指導者を招聘し広く子ども等に技術・芸術文化に接する機会を提供する事業に対し、補助金を交付する。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	補助金の交付		補助金の交付								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		1,096	総事業費（千円）		1,250	総事業費（千円）				
	負担金補助及び交付金		1,096	負担金補助及び交付金		1,250					
	特定		一般	1,096	特定		一般	1,250	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		補助金交付件数					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	5.0					中間値(事中評価)	(R3)					
実績値(事後評価)		5					実績値(事後評価)						
目標値	3	5	5	5	5		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)						中間値(事中評価)	(R3)					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	④ 拡充
有効性	2	やや低い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況			—				
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			当年度は5件の申請があったが、うち4件は例年助成を受けているか、過去に助成を受けたことのある団体であり、新規の申請が少ない。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			新規申請団体を増やすため、交付内容の見直しを検討する。				

○事後評価

区分	年間（４月～３月）					
取組内容	国内外で活躍するアスリート・アーティスト及びその指導者を招聘し広く子ども等に技術・芸術文化に接する機会を提供する事業者に補助金を交付した。					
成果	トップアーティスト３件、トップアスリート２件の招聘を補助することにより、子ども達の芸術に対する興味や感性への刺激、スポーツに関する意欲、技術向上が見られた。					
課題	過去に補助実績のある団体からの申請が多く、新規団体からの申請を促す必要がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名			文化財保護事業						担当課		社会教育課		
目的	対象	文化財（器物・建造物など）								政策体系		2 - 7	
	意図	市内の重要な文化財の保守、管理、調査を行い、本市の歴史を後世に伝える											
手段	市有文化財の管理、市内文化財の紹介・管理状況の確認及び埋蔵文化財包蔵地の確認								新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8			
	文化財保護委員会の運営			文化財保護委員会の運営									
	市内の文化財の保守、管理、調査			市内の文化財の保守、管理、調査									
	文化財保護強調週間のイベント実施			文化財保護強調週間のイベント実施									
	埋蔵文化財包蔵地の確認			埋蔵文化財包蔵地の確認									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		1,642	総事業費（千円）		854	総事業費（千円）			総事業費（千円）			
	報償金		76	報償金		85							
	費用弁償		10	費用弁償		40							
	消耗品費		117	消耗品費		157							
	印刷製本費		140	印刷製本費		68							
	委託料		1,291	委託料		470							
	その他		9	その他		34							
	特定	833	一般	809	特定		一般	854	特定		一般		

○評価指標

評価指標(単位)		文化財保護強調週間イベント					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	-					中間値(事中評価)	(R3)					
実績値(事後評価)		1					実績値(事後評価)						
目標値	1	1	1	1	1		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		例年、市内各所の文化財を見て回る企画を行っていたが、参加者の年齢層が高く、固定化が生じていた。そこで前年度はイベント内容の見直しのため実施を見送り、今年度は幅広い年齢層が参加できるようワークショップの開催を予定しているが、今後継続してワークショップを開催する場合には、講師やスタッフ、実施場所の確保が必要となる。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		ワークショップの内容も単発で終わるのではなく、石器製作から土器製作、土器による製塩作業など段階を踏むとともに、玉野市の歴史・文化財に関連したものを開催していく。また、指定文化財の現状の確認及び、記念物等の調査を行っていく。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	文化財保護委員会の開催や研修会等参加、市内にある市指定文化財の草刈り、小学校3年生全員に「文化財地図」を配布。 11月5日（祝・月）に石器づくりワークショップを実施。					
成果	ワークショップの開催により、今まで文化財保護強調週間に行っていたイベントでは参加が見られなかった年齢層が初めて参加するなど、幅広い世代が文化財に触れられる機会の提供が行えた。					
課題	文化財保護強調週間に開催するワークショップは、玉野市の歴史や文化財に関連した内容を取り入れ、実施方法などを工夫し、多くの人に文化財に触れる機会を提供する必要がある。 文化財に関する専門職員の不在による、文化財の維持・管理。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		町並み保存拠点施設管理事業						担当課		社会教育課			
目的	対象	八浜町並み保存拠点施設								政策体系		2 - 7	
	意図	八浜の町並みを後世に伝える											
手段	拠点施設の修繕、庭園の剪定等による維持・管理と、先進地視察研修により指定管理者の組織力向上を図る								新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7				R8				
	庭園の草刈り・剪定		庭園の草刈り・剪定										
	視察研修の実施		視察研修の実施										
	施設修繕		施設修繕										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		1,302		総事業費（千円）		1,340		総事業費（千円）				
	電気料		134		電気料		228						
	施設修繕料		550		施設修繕料		480						
	電信料		47		電信料		68						
	手数料		33		手数料		20						
	委託料		475		委託料		456						
	その他		63		その他		88						
	特定	一般	1,302		特定	一般	1,340		特定	一般	特定	一般	

○評価指標

評価指標(単位)		施設の適切な維持・管理				評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	—				中間値(事中評価)	(R3)				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値	—	—	—	—	—	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	C	事業の規模・内容・主体の見直しを検討	今後の方向性	
妥当性	2	やや低い				成果	③ 現状維持
有効性	2	やや低い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況			—				
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			表面の砂利がなくなり雑草が繁殖。職員5名×2日で手作業による草刈りを実施。人件費に対するコストパフォーマンスが悪い。竹柵を経年劣化及びシロアリ被害のため撤去。 八浜の歴史に対する展示が少ないとの意見。指定管理団体の高齢化等による閉館日の増加。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			竹柵の再設置及び砂利敷きを行い、景観の改良をおこなう。 シルバーによる草刈りや、草刈り機等を作業に導入し、職員の作業負担を減らす。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	敷地内外の草木の剪定及び廊下の修繕など、施設全体の適切な維持管理に努めた。				
成果	庭園の草刈りや剪定のほか、シロアリ被害のため破損した廊下の修繕を行い、景観維持に努めたほか、各種点検を行い施設全体を適切に維持管理を行えた。				
課題	来場者数の減少。 施設の活用方法の検討。				